

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ア-①		再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			12.2			15.1	40.7%	達成に努める	
			R6年度						
計画値									
再生可能エネルギー電源比率	%	11.1	13.8	14.4	15.1				
担当部課名	商工労働部産業政策課								
達成状況の説明									
再生可能エネルギー電源比率は1年後に実績値が確定するため、直近の実績値では、前年度から0.3ポイント低下し令和6年度実績値で12.2%となり、令和7年度の計画値13.8%の目標に届かなかったことから、達成に努める必要がある。									
要因分析									
類型	説明								
⑮ その他個別要因(外部要因)	再エネ電源による供給量(分子)は、県の補助事業による再エネ設備等の導入支援の他、需要家の再エネ設備導入拡大により増加したものの、冷房使用期間において年平均気温よりも高かったことにより、総電力量(分母)が大幅に増加したことが考えられる。								
対応案									
引き続き、太陽光発電の再エネ設備について、税制上の特例措置及び補助事業による導入支援を行う等、再エネの導入拡大に取り組み、再生可能エネルギー電源比率向上を推進する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-①	主な取組名	沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの推進	対応課	産業政策課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-①	主な取組名	クリーンエネルギー導入拡大に係る調査等の推進	対応課	産業政策課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-①	主な取組名	税制上の特例措置による再エネ設備等の導入支援	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	民間事業者等が実施する再エネ設備等（電気業、特定のガス供給業）の税制上の特例措置について、12件の申請があった。 再エネ設備等の導入に寄与したことで、再生可能エネルギー電源比率の向上につながったと考えられる。				
要因分析	沖縄県クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口を開設し、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置の活用を促進することで、申請数を増やすことができた。				
対応案	民間施設等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置に向けて、次年度以降も相談窓口を活用し、情報発信などの強化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-①	主な取組名	補助事業による再エネ設備等の導入支援	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	民間事業者が行う再生可能エネルギー設備等に対する導入支援を実施し、離島において太陽光発電設備が新たに2,165kw導入されたことから、再生可能エネルギー電源比率向上に寄与した。				
要因分析	民間事業者が行う再生可能エネルギー設備等に対する導入支援を実施することにより、成果指標である再生可能エネルギー電源比率向上につながったと考えられる。さらなる再エネ電源比率向上に向けて、導入規模が拡大している離島以外のニーズを把握する必要がある。				
対応案	PPA事業者に対して、導入が進んでいる離島以外のニーズの確認や支援の在り方を検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-①	主な取組名	次世代エネルギー等の利活用に係る調査等の推進	対応課	産業政策課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-①	主な取組名	地域マイクログリッドの導入促進	対応課	産業政策課
成果指標への 寄与の状況	地域マイクログリッドに係る導入検討を行う自治体が増えることで、マイクログリッドとそれを構成する再エネの導入検討を行う自治体が増え、再生可能エネルギー電源比率の向上につながった。				
要因分析	地域マイクログリッドに係るアンケート調査を継続することで、マイクログリッドとそれを構成する再エネの導入検討を行う自治体が増え、再生可能エネルギー電源比率の向上につながった。				
対応案	地域マイクログリッドに係る自治体アンケートの結果を各自治体に共有するとともに、各種勉強会を実施し、認知度向上や機運醸成等を図る。				

成果指標 検証票

施策名	1-(3)-イ-①	海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
海洋再生可能エネルギーの商用実装化を行う可能性のある企業等の発掘数（累計）	件	3	9			9	150.0%	目標達成			
			計画値								
			7	8	9						
担当部課名	商工労働部産業政策課										
達成状況の説明											
洋上風力発電での事業展開を検討する事業者等に対し、事業化に向けた意見聴取等を重ねた結果、商用実装化を行う可能性のある企業を計9件（累計（延べ））発掘した。地域課題の把握や港湾区域等の利用に向けた可能性検討を通じ、有望エリアにおける事業化を示せたことが企業の参入意欲向上に繋がり、計画値を達成した。今後も引き続き企業等の発掘・誘致に努める。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗（内部要因）	地域課題の把握や港湾区域等の利用に向けた可能性検討を通じ、有望エリアにおける事業化の具体的な見通しを示せた。これにより、洋上風力発電への参入を検討する事業者の意欲を効果的に高めることができ、目標を上回る企業発掘に繋がった。										
対応案											
有望エリア周辺の市町村や地域関係者への理解促進を図るとともに、地域課題や合意形成要件の把握、市場性等の関心調査を実施する。さらに情報提供書の追補など案件形成に向けた環境整備を推進し、引き続き商用実装化を行う企業等の発掘に努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-イ-①	主な取組名	海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進	対応課	産業政策課
成果指標への 寄与の状況	有望エリアの理解促進や合意形成の要件整理により事業化の環境整備を図ったことが、企業の関心喚起と発掘に寄与した。				
要因分析	地域課題の把握や港湾区域の利用に向けた可能性検討を通じ、事業の実現可能性を具体的に示せたことが企業の参入意欲向上につながった。				
対応案	引き続き、地域関係者の理解促進や市場性等の関心調査等を実施して案件形成に向けた企業等の発掘を推進する。				

成果指標 検証票

施策名	1-(3)-イ-②	海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘数（累計）	件	3	9			8	200.0%	目標達成			
			計画値								
			6	7	8						
担当部課名	商工労働部産業政策課										
達成状況の説明											
海洋資源の調査・開発事業等への参入可能性のある企業等に対し、事業化の課題等に関するヒアリング調査を1件（累計9件（延べ））に実施した。情報収集を通じて新事業への参入意欲を持つ事業者を効果的に発掘・選定できたことで、R7年度計画値の6件を上回る9件の実績（累計（延べ））となり、目標を達成した。今後も引き続き、多様な企業の課題やニーズの収集を継続し、参入企業のさらなる発掘を図る。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗（内部要因）	国の調査や研究機関から得た情報等を活用し、海洋資源分野の新事業へ参入可能性のある企業等を分析した。その結果、成果指標の計画値を上回る実績となり目標達成に繋がった。										
対応案											
海洋再生可能エネルギーの商用実装化を行う可能性のある企業等の発掘に向け、事業化の課題や企業のニーズを収集するため、引き続き、ヒアリング調査を行っていく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-イ-②	主な取組名	国の調査・研究等の情報収集等	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	国の調査・研究等に関する情報収集や研究機関へのヒアリングを実施したことで、海洋資源を活用した新事業への参入可能性のある企業等の発掘に向けた課題や動向の把握につながった。				
要因分析	「海洋基本計画」や「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」等から政府及び各国の取組状況の整理を行ったことで、有益なヒアリング調査につながった。				
対応案	海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘に向け、引き続き、国の調査・研究等の情報収集を行っていく必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-イ-②	主な取組名	海洋資源調査・開発支援拠点形成促進に向けた取組	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	国の海洋研究機関にヒアリング調査を行い、海洋資源関連の産業化に伴う課題等について確認を行うことで、参入可能性のある企業等の発掘に繋がった。				
要因分析	海洋資源に関する技術開発の検討を行っている事業者のリストを基に、海洋資源の課題や解決に向けた取組についてのヒアリングが効果的に実施できた。				
対応案	海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘に向け、引き続き、国の調査・研究等の情報収集を行っていく必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	1-(4)-エ-①		伝統的な技術・技法の継承と経営基盤の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			2.3						
			R6年度						
従事者一人あたりの工芸品生産額	百万円	1.7	計画値			2.1	200.0%	目標達成	
			2	2	2.1				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課								
達成状況の説明									
工芸品生産額は、1年後に実績値が確定する。直近の令和6年度の従事者一人あたりの工芸品生産額は2.3百万円と横ばいであるが計画値を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗(内部要因)	品質及び商品価値の向上や、製造工程の見直し及び経営改善、販路開拓の取組に加え観光客数の増加等で観光消費が促進されたこと等により工芸品の生産額は昨年同様の数値を維持し、計画値を達成した。								
対応案									
工芸従事者一人あたりのさらなる生産額増加のため、技術力やデザイン性の向上により品質および商品価値を高めつつ、製造工程の見直しや経営改善、販路開拓など多角的な支援を広げる必要がある。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-①	主な取組名	県工芸士の認定	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	産地組合から9名の推薦があり8名を県工芸士として認定した。高度な伝統的技術および技法を有する者を工芸士として認定することにより、社会的評価が向上し従事者一人あたりの工芸品生産額の増につながり、成果指標に寄与したと考えられる。				
要因分析	工芸産業振興施策説明会で候補者の調査、把握について協力を呼びかけるなどをしたことにより、産地組合から候補者の推薦が増え、工芸士として認定することで成果指標の推進につながった。				
対応案	工芸士の認定を増やすためには、産地組合等からの推薦を要件とする候補者の掘り起こしが必要である。産地組合等を対象に実施する工芸産業振興施策説明会において、候補者の調査、把握について協力を呼びかけるなど、産地組合や市町村と連携強化を図り推薦にふさわしい工芸従事者の掘り起こしを行う。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-①	主な取組名	工芸技術者の育成	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	基礎的・専門的な技術研修（織物、紅型、漆芸、木工）の実施により、工芸技術者としての人材育成を11ヵ月行い、16名が修了した。育成内容は技術の効率化を重視しており、この技術の習得により生産効率が向上し、成果指標の推進に繋がった。				
要因分析	研修公募の広報を強化したことにより、研修応募者が増加し、成果指標の推進に繋がった。				
対応案	引き続き人材育成に対する支援を実施するとともに、前年度以上に工房見学等実施し、研修終了後の工芸技術者像をより具体的にイメージできるようにする。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-①	主な取組名	技術講習等の実施	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	八重山地区の産地組合に対し、原材料確保に向けた現状把握等の支援をするとともに、現場調査で得た情報を共有するための勉強会を実施した。このような産地組合への支援により、原材料確保につながる取組となったことから成果指標に寄与した。				
要因分析	八重山地区の産地組合に対し、原材料確保に向けた現状把握等の支援をするとともに、勉強会を実施することで組合員に知識を共有でき、原材料確保につながる取組となったことから成果指標に寄与したと考えられる。				
対応案	ハンズオン支援などにより産地組合の原材料確保に向けた計画策定支援をするとともに、原材料の安定確保や品質維持および効率的に活用できるよう講習会などを行う。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-①	主な取組名	製造技術の向上	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	染織検査所の検査により合格した製品は、検査の信頼性により適正な価格で取引されることから、当取組により工芸品生産額および一人当たりの工芸品生産額に寄与したと考えられる。				
要因分析	染織検査所10ヵ所で紅型や織物の検査を実施することにより、染織工芸品の品質の維持や向上に寄与した。				
対応案	継続的な検査業務を行うためには検査員を持続的に確保する必要があることから、各産地組合と課題を共有し検査員の交代時期を把握する。そのうえで検査員の推薦依頼を早めに行い、検査員の確保および安定的な検査業務につなげる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-①	主な取組名	おきなわ工芸の杜の活用	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	おきなわ工芸の杜では、県内各地の伝統工芸品を展示し、貸し工房等の見学や制作体験を実施している。また、消費者と作り手との交流を広げて本県伝統工芸の啓発普及と消費拡大につながり、成果指標に寄与した。				
要因分析	消費者と作り手との交流を広げ、本県伝統工芸の啓発普及と需要の増加につながり、成果指標に寄与した。引き続き、おきなわ工芸の杜における取組を生産額の向上に効果的につなげていく必要がある。				
対応案	引き続き、おきなわ工芸の杜において、作り手と異業種の交流の促進に加え、新たな市場開拓や商品開発、ビジネスモデルの創出までを見据え、さまざまな段階に対応した支援をする。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-①	主な取組名	作り手と消費者との交流促進	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	おきなわ工芸の杜の貸し工房入居事業者数が23事業所となり、イベント等を通して作り手と消費者の交流促進が図られ、県民や観光客に対する情報発信につながったことから成果指標に寄与した。				
要因分析	おきなわ工芸の杜の貸し工房入居事業者数が23事業所となり、イベント等を通して作り手と消費者の交流促進が図られ、県民や観光客に対する情報発信につながったことから成果指標に寄与した。				
対応案	貸し工房については、各入居者の事業進捗度合いによって早期退去する場合があるため、インキュベート施設としてのPRは継続して行う必要がある。引き続き、貸し工房の入居者募集の情報などの施設案内をホームページ等で行うとともに、業界団体等へ周知をする。				

成果指標 検証票

施策名	1-(4)-エ-②		伝統工芸を活用した感性に働きかける魅力的なものづくりの振興								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
			工芸品生産額	百万円	2,375	3,929			3,547	198.7%	目標達成
						R6年度					
			計画値								
			3,157	3,351	3,547						
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課										
達成状況の説明											
工芸品生産額は、1年後に実績値が確定する。直近の令和6年度の実績値は、観光需要等の増により前年から大幅に増加して3,929百万円となり、計画値を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	観光客の増等により工芸品の需要が高まり、生産額の増に寄与した。										
対応案											
工芸品生産額の増加を図るため、製品開発力の強化や販路拡大等の取組を支援する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	1-(4)-エ-②	主な取組名	工芸研究事業	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	工芸技術に関する試験研究業務を遂行し、工芸業界にその成果を技術移転することで生産技術の向上及び工芸製品の維持改善等を図り、工芸産業の振興と発展及び成果指標の推進に寄与した。			
要因分析	工芸技術に関する試験研究・開発研究について、工芸業界関係者へ周知することにより、家内工業的な生産技術の見直しと品質が向上し、生産利益率の向上が図られた。			
対応案	県内工芸産地及び関係事業所との連携強化や情報共有、県外研究機関の研究やデータ等の分析に努める。			
関連する主な取組				
施策番号	1-(4)-エ-②	主な取組名	技術支援事業	対応課 ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	産地組合や工芸事業者が求める技術指導や講演会を実施することにより、新たな工芸品の開発および二次加工製品の製造等に寄与し、成果指標の推進につながった。			
要因分析	要望調査を丁寧に行ったことで、技術指導や講習会の内容が産地組合等のニーズをより反映したものとなり、多くの事業所の参加につながった。			
対応案	県内工芸産地および各工芸事業者に対して情報収集を行い、より効果的な技術支援の方法を検討しながら、引き続き技術指導を実施していく。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-②	主な取組名	作り手と異業種の交流促進	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	工芸の杜の貸し工房への入居事業者と、県内外の工芸従事者や卸・小売店等の異業種とのセミナーおよびワークショップを実施した。そのことにより確定申告等の事務処理のスキル習得やブランディングについての知識習得につながり、生産額の増に寄与した。				
要因分析	異業種交流は、工芸従事者および異業種事業者双方の情報交換の場となり、確定申告等の事務処理のスキル習得やブランディングについての知識習得につながるなど、工芸品生産額の増へ寄与したと考えられる。				
対応案	引き続き、入居事業者の収益向上、販路拡大に向けて、工芸とは異なる分野の事業者との交流・連携の機会の創出を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-②	主な取組名	販路拡大	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を実施したことで、展示会での販売や受注により工芸品生産額の増に寄与した。				
要因分析	東京銀座での展示会実施による販売や受注が工芸品生産額の推進につながった。また、今年度は、事業者と工芸品従事者が直接相談できる商談会の実施という取組みを実施し、より効果的に工芸品生産額の推進につながったと考える				
対応案	出展する工芸産地組合と意見交換の場を複数回設け、催事内容や開催場所等について検討を重ねる。また、従来の広報に加え、インターネットやSNSを活用し、既存客と新規来場者の集客に努める。展示会と併せて、継続的な取引を増やす機会となる商談会を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-②	主な取組名	展示会の開催	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	沖縄の優れた工芸品を公募し、優秀な工芸品を表彰することにより、工芸品製造事業者の意欲の高揚や技術等の向上が図られ、工芸品生産額の増に寄与した。				
要因分析	工芸品の作り手の技術の向上を図るため、引き続き、工芸公募展の作品応募者の増加に向けて取り組む必要がある。				
対応案	作品募集を工芸産地組合や市町村と連携し、作品募集を周知することに加え、工芸従事者や来場者に届くようSNS等での広報方法を引き続き検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-エ-②	主な取組名	webサイト等による情報発信	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	工芸の杜のWebサイトで沖縄の工芸やイベント情報等の発信をしたことにより、広く伝統工芸に触れる機会を提供した。それによって沖縄工芸の魅力や認知度が向上し、工芸品製造額の増に寄与した。				
要因分析	工芸の杜Webサイトにおいて、工芸品の魅力や工芸体験メニューの掲載のほか、イベント情報等を掲載したことによりページ閲覧数が目標値を超え、広く情報発信でき工芸品製造額の増へ寄与したと考えられる。				
対応案	引き続き、工芸の杜Webサイトにおいて、工芸品の魅力や工芸体験メニュー、イベント情報等を発信し、サイト閲覧者へ沖縄工芸の魅力や認知度の向上を図っていく。				

成果指標 検証票

施策名	1-(5)-ア-④		首里城に関連する伝統技術の活用と継承								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
			工芸技術研修（漆芸・木工）累計修了者数	人	573	604			597	193.8%	目標達成
						計画値					
			589	593	597						
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課										
達成状況の説明											
高度な技術を持った人材を育成するため、おきなわ工芸の杜の貸し工房や共同工房を活用し、若手工芸技術者に対して技術研修をした。令和7年度は、漆芸4名、木工4名が研修を修了した。研修修了生は計画値589人に対して累計で604人（漆芸260人、木工344人）となり、目標を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	県内2紙の情報誌や県広報課のSNS媒体の複数活用や、おきなわ産業まつりや工芸の杜まつりで研修生募集の周知を行うことで、研修生の確保を図り、漆芸・木工研修を実施することができた。										
対応案											
引き続き、首里城復元に資するような研修を実施して人材を育成し、人材の確保を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-④	主な取組名	伝統工芸技術者（漆芸・木工）の育成	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	漆芸4名、木工4名の工芸技術者に対して技術研修を実施し、8名全員が研修を修了したことで、工芸技術研修累計修了者数の増加につながった。				
要因分析	県内2紙の情報誌、県広報課のSNS媒体の活用、おきなわ産業まつりおよび工芸の杜まつり等で研修生募集を周知したことで、研修生の確保につながり、目標件数を達成した。				
対応案	引き続き人材育成のための研修を実施し、伝統工芸技術者の育成を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-④	主な取組名	戦災等により失われた琉球王国時代の文化遺産の復元	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	琉球王国時代の8分野（絵画・木彫・石彫・漆芸・陶芸・染織・金工・楽器）の手わざ（工芸技術）の模造復元品の製作と手わざの魅力を発信するため、有識者からなる監修者会議等を20回開催した。				
要因分析	模造復元のため、監修者会議等で製作者とともに資料調査等を通して技術研究し、新知見の発表等を通して成果指標に寄与できたと考える。				
対応案	令和8年度以降も資料調査と模造復元製作を通じて伝統的な工芸技術の復元や継承に寄与すると考えられる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-④	主な取組名	無形文化財工芸技術の保持団体・保存会等の伝承者養成事業の実施	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	国（8団体）および県（2団体）指定無形文化財工芸技術等の保持団体・保存会等における伝承者養成事業の実施にあたり、事業報告書を精査し、所管する教育委員会等と連携できたため、適正な活動計画が実施された。				
要因分析	伝承者養成事業の成果発表会（展示会）を企画やインターネットでの公表など、関係機関との連携を行い成果の発信方法を再考する必要がある。				
対応案	令和8年度に大宜味村において開催される全国重要無形文化財保持団体協議会にあわせて、県内所在無形文化財の秀作展を実施することを決定した。展示品の選定に関して市町村や保持団体・保存会との調整を実施する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(7)-ア-③	安定的なエネルギー供給体制の確保						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R7	R8	R9	R9年度		
エネルギー自給率	%	3.3	3.3			4.4	未達成	達成は困難
			計画値					
			4	4.2	4.4			
担当部課名	商工労働部産業政策課							
達成状況の説明								
エネルギー自給率は2年後に実績値が確定する。直近の令和5年度実績値は令和4年度の3.0%から0.3%増加した。令和5年度のエネルギー自給率は、前年度から0.3ポイント増加して3.3%となったものの、目標達成にはいたらなかった。								
要因分析								
類型	説明							
⑮ その他個別要因(外部要因)	民生部門(家庭・業務)で最終エネルギー消費量(分母)が減少し、太陽光発電等の県内算出エネルギー消費量(分子)は増加したため、前年度より0.3ポイント増加したが、目標達成にはいたらなかった。							
対応案								
目標の達成のため、よりいっそう再エネの導入を推進すると共に、省エネについても働きかけることで、エネルギー自給率を高める。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-③	主な取組名	電気の安定的かつ適正な供給の確保	対応課	産業政策課
成果指標への 寄与の状況	電気の安定的かつ適正な確保に取り組むことで、分子となる県内産出エネルギーが安定的に供給され、エネルギー自給率の維持に寄与している。				
要因分析	電気事業者と協議し、再エネの導入に取り組むことで電気の安定的かつ適正な供給を確保することができた。				
対応案	電気事業者と協議し、より再エネの導入に取り組むことで、分子となる県内産出エネルギーを増加させ、エネルギー自給率を高める。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-③	主な取組名	海底ケーブル新設・更新の促進	対応課	産業政策課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-③	主な取組名	地域マイクログリッドの導入促進	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	地域マイクログリッドに係る導入検討を行う自治体が増えることで、再生可能エネルギー導入に向けた機運醸成が図られ、エネルギー自給率向上に寄与する。				
要因分析	地域マイクログリッドに係るアンケート調査を継続することで、マイクログリッドとそれを構成する再エネの導入検討を行う自治体が増え、エネルギー自給率の向上につながった。				
対応案	地域マイクログリッドに係る自治体アンケートの結果を各自治体に共有するとともに、各種勉強会を実施し、認知度向上や機運醸成等を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-③	主な取組名	県内産出エネルギーの利用拡大の推進	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	県内産出エネルギーである水溶性天然ガスの利用拡大はエネルギー自給率向上に直結する。民間事業者と協議を重ねることで、間接的に成果指標に寄与すると考える。				
要因分析	事業者との意見交換により、今後の成果指標への達成の可能性を高めることができた。				
対応案	今後は、意見交換で判明した採算性や法規制の解決に向け、関係機関との連携を強化する。また、事業者側のリスクを軽減し、参入しやすい環境を整備していくことで、水溶性天然ガスの利用拡大を本格化させ、成果指標であるエネルギー自給率の着実な向上を目指す。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-ア-①	リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
各種支援によりDXの取組が促進された企業数（累計）	社	25	166			220	108.5%	目標達成の見込み			
			計画値								
			155	187	220						
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課										
達成状況の説明											
企業のDX計画策定支援（34件）、企業のDX取組に対する補助（12件）、県内事業者とIT企業とのマッチング成立（5社）により、R7年度の実績値（累計）は計画値を達成している。企業におけるデータ利活用に関する相談・実証支援や、IT見本市開催支援による各産業と情報通信産業とのマッチング機会創出などにも取り組んでおり、R9年度目標の達成を見込んでいる。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗（内部要因）	企業のDX計画策定支援、企業のDX取組に対する補助、企業におけるデータ利活用支援、IT見本市の開催支援など、取組について計画通りに進捗している。										
対応案											
引き続き、県内企業に対するハンズオン支援、DX取組への補助、企業におけるデータ利活用相談・実証支援等により、企業のDX取組を促進していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-①	主な取組名	I T 見本市の開催支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	I T 見本市の開催支援により I T 企業と各産業のマッチング機会を創出するとともに、WEBサイト等で事例を発信し D X 機運醸成を図ることで、成果指標に寄与した。				
要因分析	実行委員会幹事としての運営支援や関係機関と連携した周知強化により、非 I T 企業の参加や商談を増やし、県全体の D X に向けた機運醸成につなげることができたと考える。				
対応案	今後も引き続き、共感型の事例発信やセミナー等で企業が学び合える場を定着させるとともに、出展配置等を見直して的確なマッチングを促し、D X の更なる促進を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-①	主な取組名	経営者向け D X セミナーの開催	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	経営者向け D X セミナーの開催により、県内企業の D X に対する理解度を向上させるとともに、実践企業間の交流基盤を構築することで、成果指標に寄与した。				
要因分析	支援機関との共催型セミナーや多様な媒体を連動させた広報活動により、高い満足度を獲得し、経営層の D X 理解促進につなげることができたと考える。				
対応案	今後も引き続き、企業のレベルに合わせた段階的なセミナーや実践企業同士が直接対話できる交流の場を定期的に開催し、D X の更なる促進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-①	主な取組名	ハンズオン支援等によるデジタルトランスフォーメーション（DX）促進	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	DX計画策定支援を34社、DX推進の取組補助を12件実施した。このほか、県内事業者5社に対しIT企業のマッチング支援を行うなど、成果目標であるDXの取組企業数の増に寄与した。				
要因分析	専門家によるDX計画の策定の伴走支援や、IT企業のマッチング支援、IT企業と連携した取組の補助事業など、段階に応じた企業支援を実施することができた。				
対応案	ハンズオン等の支援機関との連携、補助金による支援の実施など、より多くの企業のDXを促進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-①	主な取組名	オープンデータ活用基盤の活用促進	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	官民のオープンデータを利用しやすく提供するWebサイト「沖縄オープンデータプラットフォーム」の整備、セミナー等による普及啓発、企業の取り組み支援等を実施し、産業分野におけるデータ利活用の促進を行ったことにより、DX取組促進企業数の増に寄与している。				
要因分析	企業に対する相談支援・実証支援等を通じて有効なデータ利活用の方法を示し、その成功事例をWebサイトに広く掲載したほか、データ利活用の事例発表会やセミナーを行う中で紹介するなど、普及啓発と事例紹介を組み合わせた活動がDX取組促進につながったと考えられる。				
対応案	引き続き、プラットフォーム自走に向けた整備、普及啓発、企業の掘り起こしと支援を実施し、データ利活用の促進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-①	主な取組名	i-Construction及びBIM／CIM等の促進	対応課	技術・建設業課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-①	主な取組名	スマート農林水産技術の開発・実証の推進	対応課	農林水産総務課
成果指標への寄与の状況	農業全体の生産効率を底上げするためには、県内の気候や農地条件、栽培品目に適した独自の技術開発が必要であるため、成果指標への寄与は低い状況である。				
要因分析	県外・海外で開発されたスマート農業技術については、導入可能な地域や品目に対して導入支援を実施している。しかし、導入コストの高さや実際の使用環境とスマート技術のコンセプトに乖離がある等の課題がある。				
対応案	スマート農林水産技術を活用する農家及びオペレーターの育成を進めつつ、利用者の反応を研究開発やメーカーにフィードバックすることでより実用的な改良を進めていく。また、スマート農業の使用を前提としたハウスの設置、農地整備、品種改良に取り組む必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-ア-②	人材投資による生産性の向上									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数	社	20	228			297	112.4%	目標達成の見込み			
			計画値								
			205	251	297						
担当部課名	商工労働部労働政策課										
達成状況の説明											
企業自ら経営課題に取り組む人材育成研修支援14件と、企業の経営課題等に対応する外部人材とのマッチング支援57件を実施したことにより、自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数（成果指標）が228件となり目標を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	企業が実施する人材育成研修に対する経費の補助や、専門家によるハンズオン支援を実施した結果、目標件数を達成し、各企業への効果的な人材育成支援を行うことができた。										
① 計画通りの進捗(内部要因)	県内企業を積極的に訪問し、経営課題等の掘り起こしと、副業・兼業といった多様な就業形態での外部人材の活用を提案し、各企業のニーズに合わせた人材マッチングにつなげた。										
対応案											
企業の人材育成計画策定後に、計画の実行へスムーズに移行できるよう支援を強化することや、人材マッチング支援については、企業からの相談後に継続的なサポートを行いフォローアップを強化する。											

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-②	主な取組名	稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	企業自らが経営課題に取り組むため実施する人材育成研修を14件支援したことで、生産性の向上に寄与したと考えられる。				
要因分析	企業による自主企画研修（人材育成研修）の経費補助に加え、補助的な伴走支援研修や専門家によるハンズオン支援を実施したことで、目標件数を達成するとともに、各企業の適切な支援につながった。				
対応案	人材育成研修による経営課題解決の事例周知によりさらなる自主的な人材投資を促すことで令和8年度目標値の達成を目指す。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-②	主な取組名	企業の人材育成研修への支援強化	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	県内企業自らが課題に取り組むために実施する自主企画研修（人材育成研修）の費用補助や、専門家による伴走支援等のハンズオン支援の実施により、人材育成研修の支援を14件行い、自主的な人材投資による生産性の向上に寄与したと考えられる。				
要因分析	企業による自主企画研修（人材育成研修）の経費補助に加え、補助的な伴走支援研修や専門家によるハンズオン支援を実施したことで、目標件数を達成するとともに、各企業への適切な支援につながった。				
対応案	人材育成研修による経営課題解決の事例周知により更なる自主的な人材投資を促すことで令和8年度目標値の達成を目指す。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-②	主な取組名	企業の成長に資する人材と地域企業とのマッチング支援	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	企業の経営課題等の掘り起こし及び企業の課題解決に対応する外部人材とのマッチング支援により57件の人材採用につなげ、県内事業者の生産性向上に寄与した。				
要因分析	県内企業を積極的に訪問し、経営課題等の掘り起こしと副業兼業など多様な就業形態による外部人材の活用を提案することで個々の企業のニーズに合わせた人材のマッチングを行うことができた。				
対応案	企業の相談後のフォローアップ体制を強化することで、人材マッチングの令和8年度目標値の達成を目指す。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-②	主な取組名	企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	制度導入事業者が増えていることから、制度導入による求職者への訴求力向上や既存社員の定着率向上による人材確保が促され、人材投資による生産性向上に間接的に寄与しているものと考えられる。				
要因分析	県内中小企業が奨学金返還支援制度を導入することにより、若年労働者へのPR効果や従業員の定着率向上につながり、人手不足解消への効果が期待されるため。				
対応案	若年労働者の可処分所得が増えることで、実質的に賃上げと同等の効果が期待されることから、若年労働者の所得向上にも有効な支援となっている。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ア-②	主な取組名	沖縄県所得向上応援企業認証制度	対応課	雇用政策課
成果指標への 寄与の状況	従業員の所得向上に取り組む企業を県が認証、支援し、認証企業の社会的評価を高め、所得向上に取り組む企業のさらなる成長につなげることによって事業者の生産性向上に間接的に寄与しているものと考えられる。				
要因分析	認証式やシンポジウム等を開催するとともに、企業PRの場を設け、所得向上に取り組む企業の情報発信を行うことで、企業が所得向上に取り組みやすい環境を整備できるため。				
対応案	現在の賃上げが一過性のもつと終わることがないように、当制度において、認証企業どうしの関係構築や好事例の共有を通して、企業が所得向上に取り組みやすい環境を整備していく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-イ-①		産業間連携強化等による生産性向上及び域内経済循環の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			614						
			令和5年度						
付加価値労働生産性（付加価値額/県内就業者数）	万円	591	計画値			700	31.5%	達成に努める	
			664	682	700				
担当部課名	商工労働部グローバルマーケット戦略課								
達成状況の説明									
新型コロナの5類移行で観光需要は回復したものの、物価高や産業間の回復のばらつきにより、県内経済は依然としてコロナ禍のダメージを引きずり回復しきれていない。そのため、令和5年度の付加価値労働生産性は目標700万円（令和9年度）に対し約614万円にとどまっており、引き続き目標達成に向けた取組に努める必要がある。（※県民経済計算を使用する関係上、R5年度の指標が最新となる）。									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢（外部要因）	観光需要を中心に経済活動が再開する一方で、物価高騰による収益の圧迫や産業間の回復のばらつきにより、県内全体の付加価値額が十分な増加に至らなかったことが要因と考えられる。								
対応案									
長引く物価高騰等によるコスト負担を乗り越え企業の稼ぐ力を強化するため、事業者間・産業間の連携による新商品開発や生産性向上のプロジェクトを引き続き支援する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-①	主な取組名	稼ぐ企業連携支援事業	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	事業者間の連携による収益力や生産性向上等のプロジェクトを公募し、経営支援・経費補助を行ったことにより、計画を上回る11件のプロジェクトが採択され、参加企業が新商品開発や販路拡大に取り組み全体の売上・収益が増加したことで、県内企業の付加価値額の押し上げに繋がり、成果指標である「付加価値労働生産性」の増加に寄与している。				
要因分析	採択事業者に対して専門家等によるきめ細かなハンズオン支援・伴走支援を実施したことにより、事業者間の連携プロジェクトにおける課題解決が行われ、早期の事業化や効率的なプロジェクト実行につながり、結果として参加企業の付加価値額を押し上げたことが、付加価値労働生産性の推進につながった。				
対応案	本事業の申請を検討している企業に対するセミナー参加の呼びかけや相談支援等を行い、企業の自社分析等を促し、プロジェクトの効果の向上を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-①	主な取組名	産業間連携おきなわブランド戦略推進事業	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	トークイベントには400名を超える参加があったため、おきなわブランド戦略の認知度が向上につながり、付加価値額の向上に寄与したと考えられる。				
要因分析	イベントやセミナーを通して、より多くの県民や事業者が「おきなわブランド戦略」に理解・共感を深め、戦略に沿った取り組みを行う事業者が増えることが、県内事業者の付加価値向上につながると考えられます。				
対応案	県民・民間事業者とのブランドコンセプトの共有を図るため、イベントやセミナー・ワークショップを開催する。 併せて、民間事業者の事業活動における本戦略の活用を進めるため、中核人材育成のためのセミナーの開催や産業間連携マッチング相談窓口を設置し、ブランド戦略に沿った事業者の取組を支援する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-イ-③		食品関連産業と農林水産業の連携								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
			食料品製造業の製造品出荷額	百万円	149,431	177,163			218,274	60.4%	達成に努める
			R5								
計画値			195,349	206,777	218,274						
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課										
達成状況の説明											
参考年の令和5年の実績は、基準値と比較して27,732百万円増加したが、達成率は60.4%となった。 引き続き地域・産業間連携等の関連施策を実施し、食料品製造業の製造品出荷額の増加に取り組む。 (経済産業省「経済実態調査」の最新結果である令和5年の数値を記載)											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因(外部要因)	県が発表する経済に関する報告によると、令和5年度時点では、景気は緩やかに回復の中にあり、食料品出荷額についても前年度と比べ増加したが、物価上昇が消費者の消費マインドに影響を与えたことで、消費および出荷額が抑制されたと考えられる。										
対応案											
生産者の労働力不足や物価上昇に伴う生産コストの上昇など課題はあるが、経済回復に伴う食料品製造業出荷額の増加につながるよう、課題解決に向けて引き続き諸施策を実施し、県内企業を支援する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-③	主な取組名	野菜産地（拠点産地）の育成強化	対応課	園芸振興課
成果指標への 寄与の状況	野菜産地育成強化では園芸作物（野菜）のブランド産地を育成し生産拡大および安定生産体制の確立を図る取組を行っている。この取組が、食料品製造業の県産原料調達を安定させ、製造品産出額の増加に間接的に寄与した可能性が考えられる。				
要因分析	取組として、園芸作物のブランド産地の育成を図るため、栽培技術支援を県内全域で5地区実施した。また県機関や関係団体等と会議等を開催し連携強化を図ったことにより、事業効果や普及課題を関係機関で共有することで、産地の育成を支援している。以上のことが要因として寄与している可能性がある。				
対応案	引き続き計画的な生産、出荷体制を強化するため、生産者や出荷団体、市町村、県が連携し、産地の育成を支援し、食料品製造業の製造品出荷額の増加に寄与できるよう取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-③	主な取組名	県産肥育牛のブランド力強化	対応課	畜産課
成果指標への 寄与の状況	優良子牛の導入頭数の増加および肥育技術研修会による肥育技術の向上により、出荷頭数が増加した。				
要因分析	肥育技術研修会による肥育技術の向上が図られた。				
対応案	円安や飼料価格高騰等により肥育農家の生産コストが上昇していることから、肥育技術の高位平準化により販売価格向上に取り組む必要があるため、引き続き技術研修会を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-③	主な取組名	県内ホテル等での地産地消の推進	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	県内ホテル51施設に対し、県産食材3品目（美らへちま、早摘みモズク、島レモン）のマッチングを実施した。マッチングにより県内ホテル等での地産地消推進が期待され、食料品製造業の製造品出荷額の増額に寄与しているものと考ええる。				
要因分析	県内ホテル51施設への県産食材マッチングは、地産地消推進の意識向上や県産食材の利用拡大に一定の役割を果たし、農水産物直売所の販売額の増につながったものと考えられる。				
対応案	引き続き県産食材を利用する上での課題に対応するとともに、県産食材のマッチングを継続し、宿泊施設での活用機会を創出することで、県内ホテルにおける県産食材の利用促進を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-③	主な取組名	学校給食での地産地消の推進	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	学校給食での地産地消を推進するため、学校給食調理場に対して4品目の県産食材のマッチングを実施し、学校給食での提供につなげた。その他に、仕入れや献立を決定する栄養教諭等を対象に、県産食材の調理法などに関する研修会や情報発信も行った。これらの取組により、食料品製造業の製造品出荷額の増加に寄与していると考えられる。				
要因分析	学校給食調理場への県産食材のマッチングや、栄養教諭等を対象とした産地研修会などを通じて、学校給食における県産農林水産物の利用を促進した結果、農水産物直売所の販売額の増加につながったと考えられる。				
対応案	引き続き、学校給食調理場に対する県産食材のマッチングを行うとともに、栄養教諭等に対する研修等、地産地消への理解を深める取組を実施することで、学校給食における県産食材利用を促進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-③	主な取組名	産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	令和7年度は4件の食品開発プロジェクトに対し補助とハンズオン支援し製品として形になってきた。また、マーケティングに重きを置いた商品開発セミナーを実施し食品製造業を含む61者が参加した。加えて、工業技術センターによる技術支援により新商品開発や品質向上などが促進された。このことにより、新たな食品開発を促し、出荷額の増加に寄与したと考えられる。				
要因分析	製品開発に対する補助や技術支援により、新商品開発や品質向上につながり、出荷額の増加につながると考えられる。 国や県の報告によれば、全体として景気は回復傾向にあるとしており、そのことも一因と考えられる。				
対応案	引き続き製品のブラッシュアップや事業化を促進するため、マーケティングを意識したハンズオン支援やセミナーを開催する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-③	主な取組名	沖縄の特徴を活用した食品開発支援	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	農水産食品や発酵食品等に関する技術支援516件、研究2テーマを実施し、食品開発や衛生管理を支援したことで、商品開発の促進や製品の品質向上につながり、製造品出荷額の上昇に寄与したと考えられる。				
要因分析	広域流通が可能な製品の開発や改良などの技術相談に適宜対応することで課題解決に繋がっており、成果指標の推進へ寄与した。				
対応案	品質向上や保持に関する相談に対し、適切な試験・評価を実施し引き続き対応していく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-イ-④		魅力あるまちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			5.5			9.4	達成	目標達成	
			計画値						
9.5	9.5	9.4							
担当部課名	商工労働部中小企業支援課								
達成状況の説明									
県が実施した令和7年度商店街実態調査における空き店舗率は5.5%と、R7年度計画値の9.5%を下回り、目標達成の水準となっている。引き続き商店街活性化に向けた環境整備の取組へ継続的な支援が必要となっている。									
要因分析									
類型	説明								
② 関係機関の調整進展(内部要因)	地域ぐるみの中小企業振興に取り組む連携体を支援することで、商店街を含む地域でのイベントや地域が必要とするセミナー等に取り組むきっかけで地域全体の活性化につながり、空き店舗数の減少に繋がった。								
対応案									
地域ぐるみの中小企業振興に取り組む連携帯を引き続き支援する。また、地域商業エリアの魅力向上を目指す人材の育成を図るため、地域の課題解決にむけて事業化までの知識習得のための研修を実施することで、地域の「稼ぐ力」につながる活性化モデルの構築を図る取組を行う。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-④	主な取組名	商店街等活性化の支援	対応課	中小企業支援課
成果指標への 寄与の状況	商店街の活性化に向けて課題整理や地域リーダーの育成を伴奏支援した。これにより、商業エリアの魅力向上に関する意識が共有されるとともに、活性化に向けたアクションプランが策定された。この一連の取組が、地域の活性化と商店街の空き店舗率の改善に寄与していると考えられる。				
要因分析	地域住民や商工会、行政等がいったいとなり、持続可能な商店街活動の実現に向けた方向性の共有ができた。				
対応案	地域の課題解決にむけて事業化までの知識習得のための研修を実施することで人材育成を図るとともに、地域の「稼ぐ力」につながる活性化モデルの構築につなげる。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-イ-④	主な取組名	住民参加型都市計画マスタープランの策定の促進	対応課	都市計画・モノ レール課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(1)-イ-④	主な取組名	土地区画整理事業等	対応課 都市計画・モノ レール課
成果指標への 寄与の状況	—			
要因分析	—			
対応案	—			

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-ウ-①		支援機関による経営改善の支援								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
			1事業所当たりの従業員数	人	9.2	9.2			10.2	未達成	達成は困難
			計画値			9.9	10	10.2			
担当部課名	商工労働部中小企業支援課										
達成状況の説明											
R3経済センサスによると1事業所あたりの従業者数は、9.2人で、前回H28調査時より0.6人増加しているところであるが、全国平均の11.2人に比べると2.0人低くなっている。R7年度の成果目標9.9人に対して、実績は9.2人（R3経済センサス）である。県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	物価高や原油・原材料価格の高騰は、離島県ゆえに輸送コストの負担が大きい本県企業の収益を直接的に圧迫している。価格転嫁が適切に進まない場合、賃上げが厳しく人手不足を招くことから、小規模事業者に対する支援や支援団体の体制強化を図る必要がある。										
対応案											
相談体制の構築や資金繰り支援の継続、価格転嫁の促進といった小規模事業者に対する新たな支援や支援団体の体制強化について、国や関係各機関の施策と連携しながら進め、小規模事業者の経営基盤の強化を図る。 また、生産性向上や経営基盤強化のための施策（デジタル化や資金繰り支援など）を引き続き展開する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-①	主な取組名	組織化指導事業	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	令和7年度は9組合が新規設立した。計画値には及ばなかったものの、共同販売・購買といった共同事業を行うことで、取引条件の改善が図られた。販売促進や資金調達の円滑化、組合員の保有する技術、経営のノウハウ等の充実、生産性向上等により成果指標へ寄与した。				
要因分析	中小企業の組織化等の推進を図るとともに、関係機関と連携しながら小規模事業者に対する支援策や支援体制の強化を図ることで、経営の合理化・近代化が促進され、小規模事業者の経営基盤の強化につながったと考えられる。				
対応案	事業者等に対して中小企業組合制度のメリットの周知を図り、組織化の促進を強化する。また、経営不振・休眠状態にある組合に対しては中小企業団体中央会と連携しながら、組合活動の活性化に向けた指導・支援を強化する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-①	主な取組名	中小企業等経営革新強化支援事業	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	経営革新計画承認の支援することにより、承認件数が目標値の112.5%と順調となったことで、県内中小企業の経営基盤強化につながり、1事業所当たりの従業員数の増加に一定程度寄与するものと推測される。				
要因分析	承認件数増加に向けて実施してきた商工会・商工会議所との連携強化や制度の周知強化等の取組により、承認件数の増加および1事業所当たりの従業員数の増加につながるものと推測される。				
対応案	引き続き、各地域の商工会・商工会議所との連携を強化するとともに、経営革新計画承認のメリット等を事業者にPRし、制度の活用を促していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-①	主な取組名	小規模事業経営支援事業費	対応課	中小企業支援課
成果指標への 寄与の状況	県内全域において随時相談・指導に取り組んでおり、管区内の小規模事業者が抱えるさまざまな相談に対して、助言・指導をした。それにより、小規模事業者の経営基盤の強化につながり、成果指標に寄与したと考えられる。				
要因分析	研修派遣等、経営指導員の資質向上を図るとともに、相談を受ける際には各種専門家と連携し共同で支援にあたる等行ったことが支援体制の強化につながり、小規模事業者の経営基盤の強化につながったと考えられる。				
対応案	引き続き、関係機関の施策と連携しながら、小規模事業者に対する支援策や支援体制強化につながる方策を構築するように努めることで、小規模事業者に経営基盤の強化につなげる。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-①	主な取組名	中小企業支援センター事業	対応課	中小企業支援課
成果指標への 寄与の状況	さまざまな経営課題に対処できる相談体制や専門家派遣の体制を整備したにより、中小企業者の経営基盤の強化が図られたことで、人手不足が課題となる現状においても人員の確保に寄与したと考えられる。				
要因分析	迅速な支援情報の発信や専門職員による適切な相談対応により、事業者にとって的確で充実した成果が得られたと考えられる。				
対応案	すでに相談されている事業者に対しては、好循環を生み出すことができているので、今後はいかに新規相談者を獲得するかというところで支援センターや支援制度の周知機会を増やしていくことが考えられる。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-ウ-②		創業支援の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			5.1						
			令和6年度						
開業率	%	8.8	計画値			9.9	未達成	達成は困難	
			9.5	9.7	9.9				
担当部課名	商工労働部中小企業支援課								
達成状況の説明									
開業率は5.1%と前年度から低下し、目標には届いていないものの、全国平均の3.8%より高い水準にあり、全国1位となっている。									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	開業率は前年度から低下しているものの、県内景気は拡大基調にあるため、引き続き全国トップクラスの水準で推移することが期待できる。								
対応案									
引き続き、制度融資による資金繰り支援など開業を促す取組を実施する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-②	主な取組名	創業者支援資金貸付	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	創業前から創業後5年未満までの創業期にあたる事業者を対象に、創業者支援資金貸付による資金繰り支援を行ったことで、開業率に寄与したものと考えられる。				
要因分析	県内景気の拡大基調により創業期にある事業者の資金需要が増加しており、その資金需要に対し、創業者支援資金貸付による創業者等への資金繰り支援を行うことで、開業率に寄与したものと考えられる。				
対応案	引き続き資金繰り支援を実施し開業を促す。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-②	主な取組名	新事業分野進出資金貸付	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	事業転換や多角化に向けた取組を行う事業者を対象に、融資による資金繰り支援を実施したことで、開業率に寄与したものと考えられる。				
要因分析	事業者の資金需要を把握、必要な融資枠を確保することにより、新事業分野進出資金貸付による事業転換や多角化に挑む事業者への資金繰り支援を行うことで、開業率に寄与したものと考えられる。				
対応案	引き続き資金繰り支援を実施し、事業者の新たな取組を促す。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-ウ-③		企業成長のための資金調達及び環境変化への適応の円滑化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			4.1						
			令和6年度						
廃業率	%	3.5	計画値			3.4	未達成	達成は困難	
			3.4	3.4	3.4				
担当部課名	商工労働部中小企業支援課								
達成状況の説明									
直近の令和6年度の廃業率は、前年度から0.2ポイント悪化し4.1%となり、目標値は達成できなかった。 県内景気は拡大基調にあることから、今後、廃業率の改善が期待できる。									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	令和6年度は、ゼロゼロ融資の返済が集中したこと等により、廃業率の悪化が見られるが、県内景気は拡大基調にあるため、今後、廃業率も改善されることが期待できる。								
対応案									
引き続き、事業継続に向けた資金繰り支援など廃業に至らないための取組を実施する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-③	主な取組名	機械類貸与制度原資貸付事業（融資枠）	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	（公財）沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与制度事業に必要な資金を貸し付け、経営基盤の弱い中小企業者に対し設備を割賦販売することにより、廃業率の抑制に寄与した。				
要因分析	機械類貸与にあたり、無担保かつ貸与期間（返済期間）が10年と長期のため、経営基盤の弱い中小企業者の負担軽減が図られ、廃業を抑制した。				
対応案	返済の負担から廃業に至らないよう、経営相談や専門家派遣等の公社の支援機能を活用した経営改善・資金繰り支援を継続して実施する必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-③	主な取組名	県単融資事業（融資枠）	対応課	中小企業支援課
成果指標への寄与の状況	資金需要の増加に伴い、融資枠を約284億円から約381億円に拡大して対応するなど、金融機関と協調して中小企業者向けの低利な融資をすることで、廃業率の抑制に寄与した。				
要因分析	経営基盤が比較的脆弱な県内中小事業者に対して、金融機関と強調して、資金繰り支援を行うことで廃業を抑制した。				
対応案	返済負担から廃業に至らないよう、事業継続に向けた取組に対する資金繰り支援が必要。				

成果指標 検証票

施策名	3-(1)-ウ-④	事業承継・廃止に伴う経営資源の引き継ぎの円滑化							
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
後継者不在率	%	73.3	61			58.4	達成	目標達成	
			計画値						
			63.4	60.9	58.4				
担当部課名	商工労働部中小企業支援課								
達成状況の説明									
民間の調査会社による公表値によれば、沖縄県における2025年の後継者不在率は61.0%となり、目標を達成した。一方で、前年度から改善が見られたものの、いまだ全国平均（50.1%）を上回っており、事業承継の早期着手に係る取組の継続的な支援が必要となっている。									
要因分析									
類型	説明								
② 関係機関の調整進展(内部要因)	国や商工指導団体等と連携する中、県は委託事業を通じて相談窓口設置、専門家派遣、補助金、後継者教育、広報活動等の多角的な支援を展開した。これにより事業者への早期着手の働きかけが強化され、後継者不在率の改善に寄与した。								
対応案									
引き続き、専門家等による事業承継への相談体制の構築等により、第三者への承継などさまざまなニーズに対応する事業承継を支援する。また、事業承継に必要な費用等の補助や事業承継税制の周知により、円滑な事業承継が図られるよう取り組む。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-④	主な取組名	小規模事業者等に対する事業承継の初期対応支援	対応課	中小企業支援課
成果指標への 寄与の状況	事業承継支援の取組意識の共有を図っていく必要があるが、事業実施の結果、中小企業の事業承継対策の早期着手が促進され、後継者不在率の改善に寄与したと考えられる。				
要因分析	民間調査会社によると、令和2年の調査まで全国トップであった沖縄県の後継者不在率は、令和7年の調査で全国6番目の水準となった。後継者不在率の低下は「事業承継の重要性の認知・浸透により、経営者をはじめとする当事者の意識変化がもたらされたこと」が要因のひとつと分析されている。このことから、本取組は、事業承継に対する意識醸成の契機となったと考えられる。				
対応案	関係団体と連携のうえ、事業承継の周知啓発やニーズの掘り起こし、経営指導員のスキルアップにつながる取組等について、その効果的な実施時期等を検討し実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-④	主な取組名	事業承継推進事業	対応課	中小企業支援課
成果指標への 寄与の状況	中小企業の事業承継の実行に係る取組を補助することにより、中小企業の事業承継対策の早期着手に寄与したことで、後継者不在率の改善につながったと考えられる。				
要因分析	今年度は、前年度から継続している後継者育成塾や補助金に加え、新たに離島での後継者育成塾の開催やラジオCM等の多様な広報活動を展開した。これにより、事業承継に関する相談件数が目標の2倍を超える687件（前年度比+53件）に増加し、潜在的な事業者への認知が向上した。このことが、県内の後継者不在率の改善（61.0%）につながった。				
対応案	引き続き、県内の各支援機関と連携し、事業の周知を図りながら、後継者不在率の改善に取り組んでいく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(1)-ウ-④	主な取組名	事業承継税制（贈与税・相続税）	対応課	中小企業支援課
成果指標への 寄与の状況	「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」に基づく税制支援の前提となる認定をし、中小企業の事業承継対策の早期着手に寄与したことで、後継者不在率の改善につながったと考えられる。				
要因分析	平成30年度税制改正で事業承継税制が大きく改正され、大幅に拡充された10年限定（令和9年12月31日まで）の特例措置により、当制度を利用する事業者が増加したものと考えられる。				
対応案	国や認定機関との連携、県のホームページの整備をし、引き続き事業者や認定支援機関に対し、当制度の有用性の理解を深めていく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(10)-イ-①		個性的で魅力のある特産品開発支援						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			10.8			10.2	178.3%	目標達成	
			R6年度						
計画値									
工芸品生産額（離島）	億円	6.7	9	9.6	10.2				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課								
達成状況の説明									
離島の工芸品生産額は、1年後に実績値が確定する。直近の令和6年度の実績値は、観光需要等の増により前年から増加し10.8億円となり計画値を上回り順調に推移している。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗（内部要因）	観光客の増等により工芸品の需要が高まり、生産額の増に寄与した。								
対応案									
工芸品生産額の増加を図るため、離島地域での人材育成や確保の支援を図るとともに製品開発力の強化や販路拡大等の取り組みを支援する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-イ-①	主な取組名	技術講習等の実施	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	八重山地区の産地組合に対し、原材料確保に向けた現状把握等の支援をするとともに、現場調査で得た情報を共有するための勉強会を実施した。このような産地組合への支援により、原材料確保につながる取組となったことから成果指標に寄与した。				
要因分析	八重山地区の産地組合に対し、原材料確保に向けた現状把握等の支援をするとともに、勉強会を実施することで組合員に知識を共有でき、原材料確保につながる取組となったことから成果指標に寄与したと考えられる。				
対応案	ハンズオン支援などにより産地組合の原材料確保に向けた計画策定支援をするとともに、原材料の安定確保や品質維持および効率的に活用できるよう講習会などを行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-イ-①	主な取組名	担い手の育成	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	宮古および八重山地区の産地組合へ補助し、宮古地区2名、八重山地区2名を育成し、後継者の育成・確保に貢献しており、成果指標である工芸品生産額の増に寄与している。				
要因分析	後継者育成を目的とした研修実施に対して補助したことで、工芸品の作り手の後継者育成・確保に貢献し、離島における工芸品生産額の増につながったと考えられる。				
対応案	引き続き、後継者育成事業によって育成する人数の維持・拡大および、その後従事者として定着できるよう販路開拓等の事業支援するとともに、成果指標の達成に向け各種施策の推進に努める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ア-①	総合的な就業支援									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
就業率（年平均値）	%	60	62.0			61.5	200.0%	目標達成			
			計画値								
			61.0	61.2	61.5						
担当部課名	商工労働部雇用政策課										
達成状況の説明											
求職者等への支援については、「グッジョブセンターおきなわ」における生活から就職までのワンストップ支援や地域の特性等に応じたマッチング機会の提供など、求職者等のニーズに沿ったきめ細かな支援を行い、また、事業主に対しては、事業主向けの窓口相談、巡回相談等により各種雇用支援制度の周知や有効活用を促進するとともに、企業における人材の定着に向けた支援に取り組んだ結果、就業率62.0%と計画値を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗（内部要因）	県内各県域における求人企業開拓や、合同就職説明・面接会等の実施、SNSによる周知、総合就職支援拠点（グッジョブセンターおきなわ）における各種就労支援を行うことにより、就業率の向上に繋がった。										
③ 周知・啓発の効果（内部要因）	中小企業等の事業主に対し、事業主向けの窓口相談、巡回相談等により各種雇用支援制度の周知や有効活用を促進するとともに、企業における人材の定着に向けた支援に取り組むことにより、就業率の向上に繋がった。										
対応案											
R7年度の目標値の達成に向け、求職者等のニーズに沿ったきめ細やかな支援のほか、ハローワーク等の関係機関と連携し、就職困難者等の生活の安定と就職のための支援に取り組むとともに、県内企業への周知を強化し、産業振興や働きやすい環境づくり等により多様な雇用機会の確保を促進していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-①	主な取組名	沖縄型総合就業支援拠点の運営	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	沖縄型総合支援拠点（グッジョブセンターおきなわ）において、若年者や女性、生活困窮者、事業主など、利用者のさまざまなニーズに対応した生活から就労までのサービスを提供することで、就業率の維持・向上に寄与していると考えられる。				
要因分析	センターの総合窓口に専門のコーディネーターを設置することにより、利用者を適切な支援機関へつなぐことや、関係機関の情報提供をすること等により、就業率の向上につながっていると考えられる。				
対応案	今後更に就業率を向上させていくために、常に利用者の傾向やニーズ等把握し、企業へ周知を強化しつつ、適切な支援を実施していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-①	主な取組名	就職困難者等への就労支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	さまざまな困難を抱える求職者で特に支援を必要とする者に対し、本人の状況に応じて就職支援等を行ったことによって就労につながり、就業率に寄与したと考えられる。				
要因分析	専門の相談員が個別的・継続的に関わったことにより、就職困難者の相談件数の向上につなげることができた。				
対応案	引き続き、さまざまな困難を抱える求職者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、関係機関と連携を図りながら相談支援を実施し就労につなげていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-①	主な取組名	多様な人材の活躍及び多様な働き方の促進（人材の掘り起こし）	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	多様な働き手の就労意欲の向上を目的としたイベントやセミナー等を開催し1,080人が参加することで、人材の掘り起こしにつながり、就業率に寄与したと考えられる。				
要因分析	働き手の掘り起こしから就労につなげるため、連続性を持たせたイベント等の企画や、支援機関同士で連携した取組を行うなど情報発信を強化したことにより、イベント参加等による支援人数の増加につなげることができたものと考えられる。				
対応案	引き続き、働き手の就労意欲の喚起のため、イベントやセミナーを開催することに加え、働いていない潜在層の支援・相談に対応し、新規就業につなげていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-①	主な取組名	各種雇用支援制度の周知及び有効活用の促進	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	相談窓口設置等のほか、助成金制度のオンライン診断ツールの導入等を行い、雇用支援制度の紹介や活用の助言等2,360件の相談対応を行ったことが、就業率の向上に寄与していると考えられる。				
要因分析	対面相談のほか、電話相談、オンライン相談の実施、北部・離島地域における巡回相談を行ったこと、助成金のオンライン診断ツールを導入したことで、より多くの相談に対応でき、就業率の向上につながっていると考えられる。				
対応案	相談対応の拡充を図るため、企業へ直接訪問して相談に対応する「訪問相談」や高齢者の継続雇用・新規採用の助言等を実施し、より多くの事業主へ相談対応を行っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-①	主な取組名	雇用環境の改善等に積極的に取り組む県内企業等への支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	人材育成の手法を実践的に修得する人材育成推進者養成講座の実施により、従業員が働きがいを感じスキルアップやキャリア形成を行うことができる人材育成に優れた企業の拡大を図ったことで、従業員のモチベーション向上・定着率向上につながり、就業率の向上に寄与したと考えられる。				
要因分析	人材育成の知識やスキルを幅広く紹介する人材育成推進者養成講座を対面形式だけでなく、オンライン形式でも実施することにより、幅広い企業が受講することができ、就業率の向上につながっていると考えられる。				
対応案	人材育成推進者養成講座の実施のほか、認証取得企業のメリットを高める取組を実施することで、県内企業の人材育成の取組を促進し、就業率の更なる向上を図っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-①	主な取組名	多様な人材の活躍及び多様な働き方の促進（企業への支援）	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	業務の棚卸・切り出しの紹介や活用の助言、求人掲載の案内など195社の企業支援を行うことで、企業の職場環境改善等が図られ、就業率の向上に寄与していると考えられる。				
要因分析	業務の切り出し講座開催のほか、専門家派遣、合同企業説明会の実施、市町村等との取組を行うことで、より多くの企業が本事業を活用し、就業率の向上につながっていると考えられる。				
対応案	多様な人材の活用や雇用等を促進する企業の拡充を図るため、専門家派遣や講座の開催、マッチング支援を実施し、県内の中小企業に本事業の取組の活用を促していく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ア-②		高齢者が活躍できる環境づくり						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			26.4			25.1	253.8%	目標達成	
			計画値						
24.4	24.8	25.1							
担当部課名	商工労働部雇用政策課								
達成状況の説明									
令和7年の65歳以上就業率は26.4%となっており、計画値および目標値を上回っていることから、目標達成となった。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗(内部要因)	専門家による高齢者雇用支援施策に関するセミナーや、求人企業と求職者のマッチング機会を提供する事業の実施により、企業の高齢者雇用への意識啓発を促し、65歳以上就業率の向上につながった。								
③ 周知・啓発の効果(内部要因)	沖縄県シルバー人材センター連合に対する支援により、地域における多様な雇用・就業機会を確保するためのシルバー人材センター事業の啓発・普及活動等が促進され、65歳以上就業率の向上につながった。								
対応案									
65歳以上の就業率は順調に向上しているが、今後も急速に進展していく超高齢社会へ対応するため、県だけではなく、高齢・障害・求職者雇用支援機構やハローワーク、産業雇用安定センター等の関係機関との連携により高齢者雇用の促進に効果的に取り組んでいく必要がある。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-②	主な取組名	企業への高齢者雇用支援による高齢者雇用の意識啓発	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	社会保険労務士等の専門家による高齢者雇用支援施策に関するセミナーや、求人企業と求職者のマッチング機会を提供する事業の実施により、65歳以上就業率の向上に寄与していると考えられる。				
要因分析	70歳までの就業機会の確保が努力義務となったことに伴い、事業主による雇用・就業機会の確保を促進するための支援に関する情報や、地域ごとの実状に合わせた高年齢者の再就職に関する支援が求められていることから、当事業による支援や情報発信は企業における65歳以上の雇用に寄与していると考えられる。				
対応案	今後さらに65歳以上就業率を向上させるため、70歳までの就業機会確保措置の努力義務があることや、高齢者を雇用する際に活用できる助成金制度について周知広報を行うことで必要な事業者・個人への支援を進める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-②	主な取組名	シルバー人材センター等への支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	シルバー人材センター事業の啓発・普及活動等を促進している沖縄県シルバー人材センター連合に対する支援により、65歳以上就業率の向上に寄与していると考えられる。				
要因分析	70歳までの就業機会の確保が努力義務になったことに伴い、事業主による雇用・就業機会の確保を促進するための支援に関する情報や、地域ごとの実状に合わせた高年齢者の再就職に関する支援が求められていることから、当事業による支援や情報発信は企業における65歳以上の雇用に寄与していると考えられる。				
対応案	引き続き沖縄県シルバー人材センター連合に対する支援によりシルバー人材センター事業の啓発・普及活動等を促進するとともに、公共からの事業発注確保を促すことで就業機会の拡大を図り、会員数の増加につなげていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ア-③		障害者の雇用の場の創出と働きやすい環境づくり						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			3.27						
			計画値						
障害者実雇用率	%	2.86	3.41	3.54	3.68	3.68	74.5%	達成に努める	
担当部課名	商工労働部雇用政策課								
達成状況の説明									
令和7年度の沖縄県の障害者実雇用率は3.27%と全国1位となっており、全国平均2.41%よりも高い水準となっているものの、計画値3.41%には届かない状況となっている。									
要因分析									
類型	説明								
⑮ その他個別要因(外部要因)	令和7年度の雇用障害者数そのものは増加しているものの、令和5年、令和6年に法定雇用率の引き上げがあったことで対象企業が増加し、県の障害者実雇用率は前年比減少に転じている。								
⑨ 人手・人材不足(外部要因)	企業の人材不足の影響により、障害者雇用に十分なリソースや時間を割くことが難しくなっている状況がある。								
対応案									
障害者実雇用率は全国1位となっているが、法定雇用率適用事業者およそ1000事業者のうち約4割は法定雇用率を達成できていない状況である。引き続き障害者雇用リーフレットの配布および県民・事業者への啓発セミナー等を通して実雇用率の向上を目指す。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-③	主な取組名	職場適応訓練	対応課	雇用政策課
成果指標への 寄与の状況	職場適応訓練により障害特性を理解したうえで雇用できる機会を提供することで、雇用および定着を支援し、障害者実雇用率の維持向上へ寄与していると考えられる。				
要因分析	近年では国が実施する雇用および定着の促進を目的とする事業を活用する事業所が増加しているが、毎年雇用実績があり障害者実雇用率の維持向上へ寄与していると考えられる。				
対応案	特に6ヵ月以上の職場適応訓練が必要と思われる訓練生に重点を置いた制度周知をすることで必要な事業者・個人への支援を進める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-③	主な取組名	障害者雇用に取り組む企業開拓・支援や障害のある方の就労定着支援	対応課	雇用政策課
成果指標への 寄与の状況	障害者雇用企業の開拓では採用に結びついた企業があり、定着支援では離職防止につながっている。取組内容が直接的に実雇用率の維持向上に寄与していると考えられる。				
要因分析	アドバイザーが支援している障害者の離職防止により実雇用率の維持および雇用開拓により実雇用率の向上に寄与していると考えられる。				
対応案	地域により人材確保に課題があるため、中間検査等の際に人材確保の状況を確認し、必要な対応を求めることにより各圏域で安定的な支援を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-③	主な取組名	障害者雇用についての周知啓発	対応課	雇用政策課
成果指標への 寄与の状況	実雇用率の向上には県民および企業双方が障害者雇用の進め方等の理解が必要である。本事業では障害者雇用のリーフレットの作成、啓発セミナーおよび障害者雇用の優良事例が学べる企業向けセミナー等により実雇用率の向上に寄与していると考えられる。				
要因分析	企業向けセミナーおよび啓発セミナーの実施により障害者雇用への理解促進が図られたことにより障害者実雇用率の向上へ寄与したと考えられる。				
対応案	令和8年も法定雇用率の拡大および法定雇用率適用事業所の拡大が予定されていることから、引き続き法定雇用率未達成企業へ障害者雇用の取組方法および相談窓口等を周知するリーフレットを配布する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ア-④		外国人材の受入環境の整備								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
外国人労働者数	人	10,498	20,354			16,200	259.2%	目標達成			
			計画値								
			14,301	15,248	16,200						
担当部課名	商工労働部雇用政策課										
達成状況の説明											
観光需要の増加等や雇用情勢の持ち直しの動きが続いており、外国人労働者数は前年度から3,115人増加し、20,354人となったことから目標達成となった。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	県内企業の人手不足により外国人雇用のニーズは高く、また、旺盛な観光需要等もあることに加え、県の相談支援等の効果もあり、計画通りに外国人労働者が増加したと考えられる。										
対応案											
今後、外国人労働者の受入・定着に関する課題も増える見込まれるため、企業等へのヒアリングにより課題を的確に把握して、外国人が安心して働ける環境づくりを推進する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-④	主な取組名	外国人雇用に関する現状、課題の把握	対応課	雇用政策課
成果指標への 寄与の状況	当取組を通じて企業が直面する外国人雇用の課題を精緻に把握し、それぞれのニーズに即した相談対応や情報提供などの具体的な支援を行いました。これにより、企業の雇用に対する懸念やハードルが解消され、実際の外国人労働者数の増加（成果指標への寄与）に繋がったと考えられます。				
要因分析	外国人雇用の課題となっていた住居確保等に対応するため、相談窓口に住宅関連アドバイザーをはじめとする専門相談員を配置し、企業に対して効果的かつ実践的な相談支援を実施した。				
対応案	企業等へのヒアリングを継続して実施し、外国人材雇用の課題を的確に把握することで、外国人が安心して働ける環境づくりを推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-④	主な取組名	県内企業への就労促進、定着に向けた支援	対応課	雇用政策課
成果指標への 寄与の状況	外国人材を雇用、または雇用を検討している企業に対して相談窓口を設置する等の支援により、外国人材の採用に寄与している。				
要因分析	外国人材を雇用、または雇用を検討している企業に対して相談窓口を設置する等の支援により、外国人雇用に関する必要な情報を提供することで、外国人材の採用に寄与している。				
対応案	引き続き企業に対して外国人材雇用に関する支援を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-④	主な取組名	離職者等再就職訓練事業（定住外国人向けコース）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	本取組は、受講者が集まらなかったことから定住外国人向け向けコースは開講されず「未着手」であることから成果指標への寄与はなかったものと考えられる。				
要因分析	令和7年度については、訓練コースの設定できなかったため、「未着手」と判定した。要因としては、定住外国人でも別に設定している訓練コースを受講できるため、定住外国人向けの訓練コースの設定ができなかった。				
対応案	令和8年度には、定住外国人向けの訓練コースを1コース設定した。訓練実施にむけた訓練生確保の取組として無料求人誌およびHPを活用した周知し、ハローワーク等の関係機関との連携する。また、訓練実施状況や他県好事例を踏まえて、令和9年度の訓練設定を検討する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ア-⑤		駐留軍等労働者の雇用対策の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			0			3	達成	目標達成	
			計画値						
2	2	3							
駐留軍用地の返還に伴い離職を余儀なくされる駐留軍等従業員の再就職率		0							
担当部課名	商工労働部雇用政策課								
達成状況の説明									
直近3年間（令和5年度～7年度）において、駐留軍用地の返還等に伴う人員整理等が行われていないため再就職の支援実績はない。									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因(内部要因)	本県には、国内の駐留軍等労働者全体の約35%を占める約9,000人がおり、大規模な人員整理等が発生すれば、再就職・自活の道は容易ではない。								
⑥ その他個別要因(内部要因)	沖縄統合計画に基づく嘉手納飛行場より南の6施設・区域の返還や約4,000人の米海兵隊要員の沖縄からグアムへの移転が日米両政府から発表されており、今後駐留軍用地の返還等に伴う離職者等の増加が懸念される。								
対応案									
駐留軍等労働者の雇用対策については、直接の雇用主である国が責任を持って取り組むよう要請するとともに、県においても、国や関係団体等と連携を密にしながら情報収集等に努め、駐留軍用地の返還等に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合は、速やかに再就職支援が行えるよう取り組んでいく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-⑤	主な取組名	駐留軍用地返還に伴う職業訓練等の充実	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ア-⑤	主な取組名	離職を余儀なくされる駐留軍等労働者に対する円滑な支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	沖縄防衛局及び沖縄労働局に対し情報収集を行ったが、駐留軍のグアム移転の大きな動きはなく、駐留軍用地の返還に伴う離職はなかったため、成果指標に対する寄与はしていない。				
要因分析	県内の完全失業率等の雇用情勢の動向も注視しつつ、駐留軍のグアム移転の状況把握に努める。				
対応案	今後も、駐留軍等労働者の雇用対策については、直接の雇用主である国が責任を持って取り組むよう要請するとともに、県においても、国や関係団体と連携を密にしながら情報収集等に努め、駐留軍用地の返還に伴う人員整理が明らかになった場合は、速やかに再就職支援が行えるよう努める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-イ-①	柔軟な働き方の推進のための環境整備									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
テレワーク実施率	%	22.2	13.8			32	-129.2%	達成は困難			
			計画値								
			28.7	30.4	32						
担当部課名	商工労働部労働政策課										
達成状況の説明											
県の調査によると「テレワークを実施した」と答えた企業が、前回調査の14.7%と比較して 13.8%と減少している。調査結果からテレワークの導入を推進する企業割合が減少していると考えられるため、テレワーク実施率の目標の達成ができなかった。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因(外部要因)	県の調査によると、「テレワークに適した仕事がない」、「労務管理や勤怠状況の管理が難しい」、「情報漏洩への不安」といったことがテレワーク導入の主な制約となっている。										
対応案											
「労務管理や勤怠管理のルールづくり」、「情報セキュリティ対策」など、企業がテレワークを導入する際の課題解決を支援するセミナーを開催することで、テレワーク実施の促進を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-①	主な取組名	ワーク・ライフ・バランス定着支援事業（セミナー）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	セミナーの開催により、テレワーク導入の最新事例及び課題解決に資する情報が参加者に提供されたことで、テレワーク実施率の向上に寄与するものとする。				
要因分析	セミナーのテーマや内容についてのアンケートにおいて、参加者の満足度が97%であったことから、テレワーク促進に有効であったと考えられる。				
対応案	引き続き、セミナーの開催によるテレワーク導入のための情報提供、課題解決の支援を実施し、テレワークの促進を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-①	主な取組名	労働福祉推進事業（労働おきなわ）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	季刊誌「労働おきなわ」において、テレワーク実施に関する情報を掲載できなかったことから、成果指標への寄与はなかったと考えられる。				
要因分析	季刊誌「労働おきなわ」において、テレワークの啓発機会を確保できなかった。				
対応案	あらかじめ編集計画を立て、関係機関からテレワークの促進に資する情報収集を行い、季刊誌「労働おきなわ」に掲載しテレワークの啓発に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-イ-②		働きやすい環境づくり						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）	社	100	128			154	77.8%	達成に努める	
			計画値						
			136	145	154				
担当部課名	商工労働部労働政策課								
達成状況の説明									
県内企業6社への専門家派遣や労働相談を実施した結果、令和7年度は、新たに9社がワーク・ライフ・バランス認証企業となり、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業を支援できた。一方で、人手不足の深刻化により、ワーク・ライフ・バランス認証企業数は目標値を達成できなかった。									
要因分析									
類型	説明								
⑦ 人手・人材の確保（外部要因）	県調査によると、ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題として、「人手が足りない又は交代要員の確保が困難」と答えた企業が65.5%と最も高く、人手不足の深刻化がワーク・ライフ・バランス推進の妨げとなっている。								
対応案									
ワーク・ライフ・バランスと生産性向上の両立に取り組む企業に、中小企業診断士等の専門家を派遣し、課題解決案の提案、人材育成などのアドバイスを行い、企業自ら取り組む働きやすい環境づくりを支援する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-②	主な取組名	ワーク・ライフ・バランス定着支援事業（専門家派遣）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	企業のワーク・ライフ・バランスの実現及びワーク・ライフ・バランス認証取得に向け、6社へアドバイザー派遣を実施したことで、認証企業数の増加に寄与した。				
要因分析	一般事業主行動計画の策定・届出、法を上回る労働条件整備等がワーク・ライフ・バランス認証基準となっており、社会保険労務士等を企業に派遣し、専門的な知見に基づき認証基準をクリアするための企業の労働環境整備を支援したことから成果指標の推進に寄与している。				
対応案	引き続き、社会保険労務士等の専門家を企業へ派遣し、就業規則の整備、育児休業取得促進のための支援を実施するなど、各企業が抱える課題解決への支援を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-②	主な取組名	労働相談事業（労働相談）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	労働者・使用者を対象とした労働相談の実施により労使関係の安定を促進し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組支援に寄与した。				
要因分析	本県は中小・零細企業の割合が高い産業構造にあり、事業所における人員体制や労務管理体制が十分でない企業も多いことから、労働条件や福利厚生に関する労働相談が多い状況である。引き続き、労働相談を実施し、労使間の紛争を未然に防止し、自主的解決を促進することで働きやすい職場環境づくりの向上につながると考えられる。				
対応案	当該年度において、計画を上回る実績値を達成しており、引き続き取組を推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-②	主な取組名	沖縄県の契約に関する取組方針の進捗管理	対応課	労働政策課
成果指標への 寄与の状況	沖縄県の各部局における契約に関する取組方針の実施状況について進捗管理を行うことで、契約先である民間企業の安定的な労使関係を形成することに繋がり、ワーク・ライフ・バランスの実現に寄与している。				
要因分析	契約に関する取組方針の実施状況については着実に進展しており、労働環境が整備されることで、成果指標の推進につながっている。				
対応案	取組方針に掲げる取組を更に浸透させることにより、労働者の適正な労働条件を確保する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-イ-③		非正規雇用労働者の待遇改善								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
			県内企業の非正規雇用労働者への労働条件 通知書の交付率	%	83.5	85.8			93.4	34.8%	達成に努める
			計画値								
			90.1	91.7	93.4						
担当部課名	商工労働部労働政策課										
達成状況の説明											
従業員規模の小さな事業所ほど労働条件通知書の交付割合が低い傾向にあり、目標値90.1%に対し、実績値は85.8%であった。 引き続き商工関係団体と連携したチラシ配布や事業案内、マスメディアを活用した広報等により広く事業の周知を図り目標達成に努める必要がある。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因(内部要因)	従業員規模の小さな事業所ほど交付割合が低い傾向にあり、就業規則等の労働条件に関する規程が十分に整備されていない状況にあるものと考えられる。										
対応案											
令和4年度から6年度に専門家派遣により支援した事業所の労働条件通知書の交付率は増加しており、県内企業の非正規雇用労働者への労働条件通知書の交付の推進に寄与している。引き続き、それぞれの企業の課題に即した労働環境の整備を促進するため、専門家派遣による支援を行う。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-③	主な取組名	非正規労働者処遇改善事業（専門家派遣）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	専門家派遣を実施した事業所においては、就業規則の見直しや労働条件に関する規程が整備されたことで、成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	令和4年度から6年度に専門家派遣により支援した事業所の労働条件通知書の交付率は増加しており、労働条件通知書の交付が定着し一定の効果がみられる。専門家がそれぞれの企業における現状や課題を分析し、改善に向けた支援することができたことから、成果指標の推進につながった。				
対応案	専門家派遣による支援が成果指標の推進に寄与していることから、引き続き専門家派遣によるきめ細やかな支援を実施し、労働環境の改善を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-③	主な取組名	非正規労働者処遇改善事業（使用者向けセミナー）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	県内企業向けに労働関係法令に関するセミナーを実施することで、労働環境の改善および労務管理能力の向上が図れたことから、成果指標の推進に寄与したと考えられる。				
要因分析	セミナーのテーマとしては、労働関係法令の直近の改正内容や、法令に準ずる就業規則の作成や見直し、定着率向上のための処遇改善の取組、ハラスメント対策など、労働者の処遇改善に資する内容となっている。セミナー受講者にアンケートを実施したところ、理解・満足できたとの回答が98%に達していることから、有効であったと考えられる。				
対応案	より多くの企業が参加できるよう、オンライン開催も含め、さらなる周知拡大を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-イ-④		正規雇用の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			62.5			62.5	150.0%	目標達成	
			計画値						
62.1	62.3	62.5							
担当部課名	商工労働部雇用政策課								
達成状況の説明									
沖縄県における正規雇用者の割合は、令和6年度の61.5%に比べ1.0ポイント上昇し、令和7年度は62.5%となっており、目標を達成した。全国での正規雇用の割合は令和7年度が63.5%で、沖縄県は1.0ポイント低くなっているが、前年の全国の割合は63.2%であり、差は縮小している。（全国は0.3ポイント上昇）									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	若年者において全国との差が大きく、全国の68.5%に対して沖縄は61.2%と7.3ポイント低くなっており、沖縄における若年者の非正規雇用の割合が大きく改善が必要である。								
③ 周知・啓発の 効果(内部要因)	正規雇用がもたらす効果について、企業への普及啓発が充分でない。また、正規雇用に取り組みたい企業に対して、支援施策の周知不足等により十分なサービス供給ができていない。また、離島地域への周知など課題もあるだろう。								
対応案									
正規雇用に取り組む企業への専門家派遣、セミナー開催等の取組を行いながら、成果指標に関連する若年者活躍促進に関する事業や、企業の稼ぐ力に関する事業と連携を強化して効果的な取組を図っていく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-④	主な取組名	正規雇用化に取り組む企業への専門家派遣	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	正規雇用に取り組む企業40社に対して専門家を派遣することにより、99人の正規雇用拡大が図られたことから、成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	課題を抱えた企業に対して、ヒアリング等により課題等を適格に把握したうえで専門家派遣を実施したことが、正規雇用の拡大につながった。				
対応案	正規雇用に取り組む企業への専門家派遣、セミナー開催等の取組を行いながら、成果指標に関連する若年者活躍促進に関する事業や、企業の稼ぐ力に関する事業と連携を強化して効果的な取組を図っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-イ-④	主な取組名	正規雇用化に取り組む企業への人材確保支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	専門家による採用活動のアドバイスを受けた企業と求職者が正規雇用採用につながることで、正規雇用者の割合増へ寄与していると考えられる。				
要因分析	人手不足が深刻化する中、採用課題を抱えている企業に対して個別に対応するとともに、求職者との合同説明会を開催するなど、本事業に対するニーズが高いことが要因と考えられる。				
対応案	関係機関と連携した周知活動を積極的に行い、企業内における適正な実施体制の整備、経営者の取組意欲に重点を置いて支援企業を選定していく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ウ-①		若年者の就業・定着の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			5			5	150.0%	目標達成	
計画値									
若年者（30歳未満）の完全失業率	%	6.8	5.6	5.3	5				
担当部課名	商工労働部雇用政策課								
達成状況の説明									
令和7年の若年者（30歳未満）の完全失業率は5.0%と目標値5.9%を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗（内部要因）	県内人手不足解消を図るため、合同企業説明会の沖縄労働局との共同開催や若年求職者への就業体験実施等により、早期就職につながり、計画通りの進捗となった。								
対応案									
合同就職説明会による企業と学生の接触機会の創出、沖縄県キャリアセンターや大学等に配置する専任コーディネーターなどによる丁寧な就職支援・企業情報の提供等を強化し、若年求職者と企業のミスマッチによる離職防止に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-①	主な取組名	沖縄県キャリアセンターにおける総合的支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	沖縄県キャリアセンター利用者(24,702人)の内、391人が就職し、若年者の就職を促進したことから、成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	パソコン利用・キャリアサポートセミナー等、全体的にセンターへの来所者数が増加したこともあり(8,889名、前年比111%)、職業観の育成から就職まで総合的な支援を実施した結果、若年者の就職促進につながった。				
対応案	支援の必要な若年求職者へ情報が届くよう、SNS・ポスティングを利用した広報展開や、対面とオンライン双方の利点を生かせるような支援メニューの充実を図っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-①	主な取組名	新規学卒者向け就職支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	就職支援を行った学生のうち540名が就職し、若年者の就職を促進したことから、成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	就職支援コーディネーターを大学等へ配置し、871名の学生へ個別就職支援を行ったことが、若年者の就職促進につながった。				
対応案	就職活動スケジュールの早期化が全国的に継続していることから、卒業年次でない学生に対しても就職への意識づけを行い、就職活動の早期化を促す取り組みを強化していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-①	主な取組名	若年者向けジョブトレーニングの実施	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	30歳未満の参加者34人のうち28人が就職し、若年者の就職を促進したことから、成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	個別面談や研修、職場訓練など参加者の状況に応じた支援を行うことで就職につながった。				
対応案	個別面談や研修、職場訓練など参加者の状況に応じた支援を行うことで就職につながった。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-①	主な取組名	若年無業者等職業基礎訓練事業	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	若年無業者に対し基礎的な職業訓練を実施し、就労のための知識・技能を習得させることで、若年者の早期就職促進に寄与できた。				
要因分析	令和7年度は56人に対し就労に必要な基礎的職業訓練を実施し、45人（改善率80.0%）が若年無業者状態から改善した。（令和8年4月末時点）				
対応案	訓練受講者が年々減少しているため、受講者確保に向けサポートステーションと連携強化を図るとともに、より効果的な訓練の周知・広報活動を検討し、より多くの対象者に情報を伝える。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-①	主な取組名	若年者の職場定着支援（沖縄県キャリアセンターにおける個別支援）	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	入社3年未満程度の在職者に対して定着支援として、個別キャリアカウンセリングとセミナー実施を「コミュニケーション」「ビジネスマナー」等、入社後に定着に向けて課題となるテーマを中心に実施したところ、95名の利用があった。結果として、早期離職の防止を図る効果があり、成果指標の推進にも寄与したものと考えられる。				
要因分析	入社後3年以内離職率が高いことから、それら在職者に直接的に接触し、主に職場生活を円滑にするための支援を図ることで、早期離職防止へつながる。				
対応案	若年者向けセミナーとの併用や、若年者同士の地域内連携などをセミナー受講者に意識付けさせるなどで、さらなる定着支援を図っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-①	主な取組名	若年者の定着支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	事業廃止のため取組無し				
要因分析	事業廃止のため取組無し				
対応案	事業廃止のため取組無し				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-ウ-②	若年者の就業意識啓発等の推進							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
				R7	R8	R9			
新規学卒者の1年目離職率（大学）		%	14.5	14.6			11.7	-5.3%	達成は困難
				計画値					
				12.6	12.2	11.7			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
				R7	R8	R9			
新規学卒者の1年目離職率（高校）		%	24.4	24.3			18.2	2.4%	達成に努める
				計画値					
				20.3	19.2	18.2			
担当部課名	商工労働部雇用政策課								
達成状況の説明									
新規学卒者1年目離職率は、令和5年度（令和6年3月卒）では大学14.6%、高校24.3%と、どちらも目標値を上回り、計画値の達成には至らなかったことから、達成は困難な状況となった。									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢（外部要因）	卒業後に非正規労働者となる割合が他県に比べて高く、雇用期間満了後の離職が多いことが、計画値を達成できなかった要因と考えられる。								

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
小中学生向けに、県内産業の理解促進を促すための職業人講話等の実施や、大学生等向けに県内中小企業でのインターンシップを行うとともに、若年求職者と企業のミスマッチによる離職を防ぐため、合同就職説明会による企業と学生の接触機会の創出、沖縄県キャリアセンターや大学等に配置する専任コーディネーターなどによる丁寧な就職支援・企業情報の提供等を強化し、成果指標の達成に努める。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-②	主な取組名	未来の産業人材育成に向けた取組（講話等の実施）	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	目標値3,400人に対して、小中学生を対象に、職業人講話等を3,638人に実施した。県内の主たる産業理解を促すことで、産業の魅力を高め、早期からの就業意識向上を図る効果があることから、中長期的に成果指標の推進に寄与すると考えられる。				
要因分析	児童生徒へ産業理解促進や就業意識を高める取組を継続して実施していくことが、職業生活への円滑な移行や、早期離職防止につながるため、中長期的に成果指標の推進に寄与すると考えられる。				
対応案	児童・生徒が講話を聞くのみならず、産業や職業を体験する中で、自分事として将来の職業をイメージできるような内容となるように工夫する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-②	主な取組名	未来の産業人材育成に向けた取組（セミナーの開催）	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	目標値5回に対して、教員・保護者等を対象に、産業理解を促す取組（セミナー等）を7回実施した。児童・生徒に対して県内の主たる産業理解を促すために、大きな影響力を持つ教員・保護者等に産業界の現状を理解してもらうことで、早期からの小中学生の就業意識向上を図る効果があることから、中長期的に成果指標の推進に寄与すると考えられる。				
要因分析	教員・保護者を通じて、児童生徒へ産業理解促進や就業意識を高める取組を継続して実施していくことが、職業生活への円滑な移行や、早期離職防止につながるため、中長期的に成果指標の推進に寄与すると考えられる。				
対応案	教員向け単体での実施は難しいため、保護者向け実施に合わせて、できる限り多くの教員に職業人講話等の意義を理解してもらうべく参加を促す。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-②	主な取組名	就業意識向上及び産業理解の促進（インターンシップの実施）	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	就業体験により就業意識の向上及び各業界への理解促進が図られ、就職後のミスマッチ感による離職を防ぐことにつながる。				
要因分析	実際の職場での業務を経験することで、参加者の業界理解や職業選択の具体化が行われ、将来的な離職防止にもつながる。				
対応案	就業体験により就業意識の向上及び各業界への理解促進が図られることから、引き続き参加者確保に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-②	主な取組名	就業意識向上及び産業理解の促進（セミナー等の開催）	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	小学生から大学生を対象にセミナーを81回(4,827名)実施し、学校等から職業生活への円滑な移行と早期離職の防止を図る効果があった。				
要因分析	産業理解促進や就業意識を高める取組を継続して実施していくことが、職業生活への円滑な移行や、早期離職防止へつながる。				
対応案	若年者の中でも遠方、離島の利用者が容易にサービスを受けることができるような、オンラインにおける支援メニューの促進と、SNS等利用による周知に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-②	主な取組名	労働相談事業（高校生・学生セミナーの開催）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	学生（大学・短大・専門学・高校生等）対象のセミナーを開催し、働くうえで必要な社会保障制度や労働基準法など基礎的知識に関するセミナーを実施することで、若年者の就業意識啓発等に寄与し、成果指標の推進につながった。				
要因分析	今後、アルバイトや就職等で労働者となる学生に知識を深めてもらうため、労働相談で相談の多い事例等をセミナーで紹介することにより、若年者の就業意識啓発等の向上につながると考えられる。				
対応案	当該年度において計画を上回る実績値を達成しており、引き続き取組を推進する。				

施策名	3-(11)-ウ-③	若年者の県内就職の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
県内就職比率（新卒）（大学）	%	68	62.8			73.7	-136.8%	達成は困難
			令和6年度					
			計画値					
			71.8	72.7	73.7			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
県内就職比率（新卒）（高校）	%	64.8	64.5			73	-5.5%	達成は困難
			令和6年度					
			計画値					
			70.3	71.6	73			
担当部課名	商工労働部雇用政策課							
達成状況の説明								
県内就職比率（新卒）（大学）は目標値71.8%に対し実績62.8%となったことから、達成は困難な状況となり、県内就職比率（新卒）（高校）は目標値70.3%に対し実績64.5%となったことから、達成に努める必要がある。 ※令和7年度（令和8年3月卒）の県内就職比率（大学）、県内就職比率（高校）は、現時点で公表されていないため、直近の実績値（令和6年度）を記載。								

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型	説明				
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	全国的に人手不足の状況にあり、就職活動が早期化・長期化している。県外企業は早期選考やオンライン説明会・インターンシップを実施している。また、学生は早期に採用を内定する県外企業に就職する傾向にあると考えられる。				
対応案					
関連する就職支援事業の周知広報をより積極的に行うとともに、県内企業の求人掘り起こし、就業体験情報などの発信を行い、県内企業とのマッチングを促進する。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-③	主な取組名	UJIターンの促進（相談窓口の設置）	対応課	雇用政策課
成果指標への 寄与の状況	目標値を上回る1,689件の相談を受け、県内企業への就職者の増加につなげたことから、成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	県外在住の本県出身学生及び本県へ移住を希望する方への相談を行うことにより、県内就職率の上昇につながる。				
対応案	関係部局や各事業と連携した情報発信、県内企業と連携した県外学生・求職者への情報発信等を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-③	主な取組名	UJIターンの促進（企業情報発信）	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	事業のホームページに目標値の450社を上回る555社の企業情報を掲載し、県内企業への就職者の増加につなげたことから、成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	県外在住の本県出身学生及び本県へ移住を希望す方へ県内企業の情報発信を行うことにより、県内就職率の上昇につながる。				
対応案	関係部局や各事業と連携した情報発信、県内企業と連携した県外学生・求職者への情報発信等を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-③	主な取組名	UJIターンの促進（マッチング）	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	交通費等補助と連携し、県内企業へ103人の就職につなげたことから、成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	交通費等補助制度の活用により県外在住の学生や求職者が県内企業への就職活動を行いやすくなり、県内就職率の上昇につながる。				
対応案	交通費等補助制度を通じ県外在住の学生や求職者の県内企業への就職活動を支援する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-ウ-③	主な取組名	就職・転職活動に係る交通費支援	対応課	雇用政策課
成果指標への 寄与の状況	県外在住の本県出身学生及び本県へ移住を希望する方へ県内企業の情報発信を行うことにより、県内就職率の上昇につながった。				
要因分析	ＵＩターン就職相談窓口で交通費等補助について案内したことで、活用が広まった。				
対応案	関係部局や各事業と連携した情報発信、県内企業と連携した県外学生・求職者への情報発信等を行う。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-エ-①	女性が働きやすい環境づくり									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
女性の離職率	%	27.4	18.3			23.7	364.0%	目標達成			
			R6年								
			計画値								
			24.9	24.3	23.7						
担当部課名	商工労働部労働政策課										
達成状況の説明											
R6の働く女性応援事業において、女性労働者に対するよろず相談、スキル・キャリアアップセミナーを実施し、女性が働きやすい環境づくりを推進し、就業継続に関する課題解決、キャリア形成を支援する効果的な取組ができたことから、R6沖縄県の女性離職率実績値は18.3%で、目標値である23.7%を下回り目標達成となった。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	厚生労働省「雇用動向調査」におけるR6の全国の離職率は男性が12.6%で1.2ポイント減、女性が16.0%で1.3ポイント減となっており、全国的に離職率は減少傾向である。										
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	同調査におけるR6の沖縄県の離職率についても男性が13.3%で1.2ポイント減、女性が18.3%で21.3ポイント減で減少傾向にある。										
① 計画通りの進捗 (内部要因)	よろず相談において、就業継続に関する課題解決に取り組みつつ、多様なニーズを踏まえた実務に直結するスキル・キャリアアップセミナーを効果的に実施できたことが、目標値達成の要因の一つと考えられる。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
全国の離職率と沖縄県の離職率はともに減少傾向にあるが、依然として全国と比較して離職率が高い状況にある。引き続き事業を実施し、全国の状況値との差を縮め、女性が働きやすい環境づくりを推進する。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-エ-①	主な取組名	働く女性応援事業（仕事よろず相談の実施）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けてよろず相談を実施することで、女性が働きやすい環境づくりの推進に寄与し、女性の離職率改善につながった。				
要因分析	就職（再就職）や自分に合った仕事に関する相談のほか、仕事と家庭の両立に関する相談が多い傾向にある。引き続きよろず相談を実施し不安・悩みの改善・解消に向け取組を推進することで女性が働きやすい職場環境づくりの向上につながると考えられる。				
対応案	当該年度において計画を上回る実績値を達成しており、引き続き取組を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-エ-①	主な取組名	働く女性応援事業（キャリアアップ・スキルアップセミナーの実施）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	女性のキャリア形成や多様な働き方、女性の職業生活における活躍の推進に資する内容等のセミナーを実施することにより、女性が働きやすい環境づくりの推進に寄与し、女性の離職率改善につながった。				
要因分析	よろず相談で増加傾向にある相談内容を反映したセミナーを実施することにより、女性が働きやすい環境づくりの向上につながると考えられる。				
対応案	自身のキャリア・スキルアップのために参加している在職中の女性の参加も多いことから、引き続き、女性のキャリアアップ・スキルアップに資する内容のセミナーを実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-エ-①	主な取組名	女性の求職者等への総合的な就労支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	女性求職者の個々の課題に応じた就労支援を行うことにより、ミスマッチが防がれ、女性の離職率の減少に寄与していると考えられる。				
要因分析	少子高齢化が進行し、生産年齢人口が減少する中、女性の労働参加を促進し、安定的な雇用に繋げるため、個々の女性求職者が抱える現状や、就業経験、職業能力に応じた就労支援等を当事業により行うことで、女性の離職率の減少に寄与していると考えられる。				
対応案	引き続き、研修会等の周知をホームページやSNS媒体等の活用、事業概要等のチラシを関係機関に設置し、連携を図る。また、基礎研修の中にカウンセリングや面談、面接対策等を実施することで、受講対象者のニーズにも対応し、女性の離職率の減少に繋げていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-エ-①	主な取組名	就労支援と子どもへの学習支援	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	ひとり親家庭の就労環境の改善に役立つ技能を習得するため、技能習得講座を実施するほか、受講中の一時預かり等の子育て支援を行った。				
要因分析	仕事と子育てをひとりで担うひとり親でも継続的に受講できるようなカリキュラム、支援体制を構築する必要がある。				
対応案	受講日の振替や補講等に対応したカリキュラムを構築するほか、受講生個々のキャリアカウンセリングを実施する等の支援体制を強化する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-エ-②		男女の機会均等と待遇改善						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			86.1			83.8	293.8%	目標達成	
			計画値						
83	83.4	83.8							
担当部課名	商工労働部労働政策課								
達成状況の説明									
R7年の労働相談事業において、男女雇用機会均等に係るセミナーを年4回実施し、男女の機会均等と待遇改善を推進しているところである。R7厚生労働省「賃金構造基本統計調査」では、男性の所定内給与額が295.6千円、女性が254.6千円で、男性の給与を100としたときの女性の給与の割合が86.1%であり、目標値である83.0を上回り目標を達成している。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗(内部要因)	過重労働、賃金未払い、労働条件、ハラスメント等、男女雇用機会均等に資するセミナーを雇用主、管理職、人事担当者を対象に開催することで、雇用主等の意識改革や行動変容の促進に寄与し、男女の賃金格差縮減につながったと考えられる。								
対応案									
賃金格差の要因となる、女性の平均勤続年数や管理職の比率はR6と比較すると悪化しているが、企業の賃上げ等による所定内給与額が上昇したものと考えられる。引き続き、男女の機会均等と待遇改善のため取組を実施する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-エ-②	主な取組名	労働相談事業（男女雇用機会均等に係るセミナーの実施）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	男女雇用機会均等に係るセミナーを実施し、労働関係法令に関する基礎的知識の普及を図ることで労使関係の安定を促進したことにより、男女の機会均等と待遇改善に寄与した。				
要因分析	改正法の施行が予定されている労働関係法令について、最新の情報をセミナーで分かりやすく説明することにより、男女の機会均等と待遇改善の向上につながると考えられる。				
対応案	当該年度において計画を達成しており、引き続き取組を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-エ-②	主な取組名	女性のチカラ応援宣言の実施	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	男女ともに仕事と家庭の両立を実践していく意識改革が促進されたことにより、男性が主体的に家事・育児参画に取り組む環境の整備につながった。				
要因分析	“Womanちゅ応援宣言”の取組みについて情報発信を行ったことで、周知啓発に寄与することができた。				
対応案	引き続き、“Womanちゅ応援宣言”の認知度を高めるために、関係団体及び県の広報ツール（例：県HP掲載、県公式Xの定期的な周知）を活用し、周知広報の強化に努める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(11)-エ-③	女性が働き続けられるための意識啓発等の促進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
女性の平均勤続年数	年	8.8	9			9.6	40.0%	達成に努める			
			計画値								
			9.3	9.5	9.6						
担当部課名	商工労働部労働政策課										
達成状況の説明											
R7働く女性応援事業において、男性の育児休業取得や女性の就業継続の促進に繋がる「女性が働き続けられる支援プログラム」に係る県内企業に対する専門家派遣を10社に実施し、女性が働き続けられるための意識啓発等の促進を行っているが、R7厚生労働省「賃金構造基本統計調査」では、女性の平均勤続年数が9.0年で、前年度より0.2年短くなり、目標未達成である。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	同調査における沖縄県のR6男性勤続年数は11.3年、R7も11.3年となっており、女性の勤続年数のみ短くなっている。										
対応案											
女性の離職理由として「結婚・出産・育児・介護・看護」による離職が男性より多いことから、引き続き「女性が働き続けられる支援プログラム」に係る県内企業に対する専門家派遣を実施し両立支援に関する情報提供を行う等、女性が働き続けられるための環境づくりを促進する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-エ-③	主な取組名	働く女性応援事業（女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム等の実施）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」に基づく専門家派遣及び講座を実施し、女性の労働環境整備に意欲的に取り組む企業を支援することで、改善に向けた具体的かつ継続的な活動への意欲向上に寄与し、女性の勤続年数の延伸につながった。				
要因分析	企業の経営者等を対象とした支援プログラム（講座）において女性の労働環境整備に意欲的な企業を捕捉し、課題解決に向けた実効性のある専門家派遣につなげたことで、女性の平均勤続年数の延伸につながったと考えられる。				
対応案	引き続き、女性が働き続けられるための意識啓発を行い、企業に対して取組を推進及び支援していく必要があると考える。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(11)-エ-③	主な取組名	男性向け講座等の実施	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	一定程度寄与したと推測する。				
要因分析	男女共同参画講座、アンコンシャスバイアスや固定的性別役割分業について考えるシンポジウム等、男女共同参画に対する意識の啓発につながるテーマ、内容にて講座・シンポジウムを実施した。				
対応案	引き続き、男女共同参画に対する意識啓発に資するテーマ、内容にて講座・講演会を実施する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(3)-ア-①		県内情報通信関連産業と他産業連携による新たなビジネスモデルの創出								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
			情報通信産業における従業者1人当たりの売上額	万円	1,093	1,534			1,238	454.6%	目標達成
						令和6年度					
			計画値								
			1,190	1,214	1,238						
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課										
達成状況の説明											
本指標は、統計調査として「おきなわITセンサス」を実施し把握することとしており、前年度末時点の調査結果をとりまとめる時期が翌年度となるため、前年の数値を計画値としている。 令和7年度の計画値を、1,190万円としていたところ、344万円上回る1,534万円となり、目標を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	売上高について、増加したと回答した企業が41%で、ほぼ変わらないと回答した企業が31%となっており、業界全体として好調な事業環境にあるとみられ、アウトソーシングやDX需要の高まりを反映していると考えられる。										
対応案											
引き続き、情報通信産業が労働生産性の高い産業へ変革していけるよう、商品・サービスの高付加価値化や人材の高度化、先端技術の活用などにより、産業全体の競争力を強化していく施策を展開する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-①	主な取組名	付加価値の高いICTビジネスへの支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	県内IT企業が実施する高付加価値なITビジネスの開発やデジタル技術の開発・実証等に対して支援し、成果指標に寄与した。				
要因分析	ビジネスの段階に応じた支援により、県内企業の商品やサービスの高付加価値化に取り組んだことで、情報通信産業における従事者1人当たりの売上額の向上につなげることができたと考える。				
対応案	事業計画の策定や、市場ニーズに基づく出口戦略の立案等、市場を切り開くための支援を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-①	主な取組名	県内企業等の高度化につながるイノベーション創出の促進	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	県内外企業等とのマッチングや実証に向けた伴走・補助支援を実施し、革新的なビジネス創出を後押しすることで、成果指標に寄与した。				
要因分析	関係機関等と連携した情報発信や県内企業への直接的な事業説明等により、オープンイノベーションの理解促進と応募者の増加につなげることができたと考える。				
対応案	今後も引き続き、県内外企業等とのマッチングや実証に向けた伴走・補助支援を実施するとともに、各社の協力体制の構築等を行い、イノベーション創出の更なる促進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-①	主な取組名	I T見本市の開催支援（商談機会の創出）	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	I T見本市の開催支援により、非 I T企業等とのマッチング機会の創出や県全体のD X機運醸成を図ることで、新たなビジネス創出を後押しし、成果指標に寄与した。				
要因分析	逆商談ブースの活用促進や多様な媒体を連動させた情報発信等により、非 I T企業の参加や商談数が増加し、ビジネス交流の機会拡大につなげることができたと考える。				
対応案	今後も引き続き、出展配置の工夫や課題相談の仕組みを強化して商談機会を創出するとともに、継続的な交流の場を定着させ、新たなビジネス創出の更なる促進を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(3)-ア-②	デジタル技術を活用したスタートアップやビジネスイノベーションの促進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数（累計）	件	10	62			60	157.6%	目標達成			
			計画値								
			43	52	60						
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課										
達成状況の説明											
成果指標「デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数（累計）」は実績62件となり最終目標60件を達成した。協働・共創支援（10件）や実証実験の補助（6件）が目標を上回ったほか、ワンストップセンターでの相談支援等も目標に迫る46件と順調に推移した。各取組を通じた革新的なビジネス創出や伴走支援が、情報通信産業の高度化を力強く後押しし、成果指標の目標達成に大きく寄与した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗（内部要因）	関係機関と連携した情報発信や直接的な説明により、制度周知と応募者増を図ったことが要因である。また予測を上回る応募や高い支援ニーズに対し、補助採択件数の拡充や伴走支援など柔軟に対応したことで実績が伸びた。										
対応案											
目標達成後も支援の実効性を高めるため以下の対応を行う。 ・支援の拡充と柔軟な対応：高いニーズに応じた採択件数の検討や、柔軟なスケジュール設計を行う。 ・主体性の促進：審査時に各社の役割を確認して協力体制を築く。 ・周知の継続：ワンストップセンターの有用性等の周知を引き続き行う。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-②	主な取組名	デジタル技術・サービスを活用した実証実験に対する支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	県内での実証実験に対する補助の支援を6件行ったことにより、うち3件は令和8年度中に事業化が見込まれる等、情報通信産業の高度化につながるデジタル技術を活用したビジネス・サービスが創出され、成果指標に寄与した。				
要因分析	県内での実証実験のニーズに応じて採択件数を昨年度の2件→5件に増やした他、補助事業者に対し、事務局がヒアリングを実施し、実証実験の内容や補助事業者の要望等を踏まえ、専門家等を選定・派遣する等、効果的な実証実験を行うための伴走支援を行った。				
対応案	県内での実証実験のニーズや特性に応じた支援拡充を行い、情報通信産業の高度化につながるよう引き続き取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-②	主な取組名	県内企業等の高度化につながるイノベーション創出の促進	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	県内外企業等とのマッチングや実証に向けた伴走・補助支援を実施し、革新的なビジネス創出を後押しすることで、成果指標に寄与した。				
要因分析	関係機関等と連携した情報発信や県内企業への直接的な事業説明等により、オープンイノベーションの理解促進と応募者の増加につなげることができたと考える。				
対応案	今後も引き続き、県内外企業等とのマッチングや実証に向けた伴走・補助支援を実施するとともに、各社の協力体制の構築等を行い、イノベーション創出の更なる促進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-②	主な取組名	近未来技術実証ワンストップセンターの運営	対応課	企画調整課
成果指標への 寄与の状況	近未来技術ワンストップセンターにおいて、スタートアップ企業等における、実証実験の必要性、国家戦略特区制度の有用性等について周知活動を行っており、当センターの支援によって、1件の実証実験が行われたことから、一定の寄与があったと言える。				
要因分析	当センターによる支援を通して、デジタル技術を活用したスタートアップ等支援に繋がっているものと考えられる。				
対応案	目標値の達成に向け、引き続きセンター活動、国家戦略特区制度の周知に努める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(3)-ア-③	県内外における市場開拓の強化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
IT見本市への参加企業数	社	107	286			140	813.6%	目標達成			
			計画値								
			129	134	140						
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課										
達成状況の説明											
成果指標「IT見本市への参加企業数」は、実績286社となり最終目標140社を大幅に上回って達成した。IT見本市への来場者数増加（約2.1万人）、IT事業者の高度化支援（13件）、企業連携の促進、海外展開支援（8件）など各取組が順調に推移した。県内外における市場開拓とビジネス交流機会の創出を強力に後押ししたことが、目標の達成に大きく寄与した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗（内部要因）	見本市の周知強化や海外出展等により、参加企業が大幅に増加したことが要因である。また、ITビジネスの高度化に向けた伴走支援や、海外派遣を通じたマッチング強化、企業連携システムの活用等、市場開拓支援が成果を後押しした。										
対応案											
目標達成後も新たなビジネス創出の更なる促進に向け以下の対応を行う。 ・市場開拓の支援：市場ニーズに基づく事業計画や出口戦略の立案を支援する。 ・連携と受入体制の整備：見本市の混雑緩和等を図り、情報発信や継続的な交流の場を定着させる。 ・グローバル展開：海外派遣等で展開のハードルを下げ、人材交流を通じた海外企業との連携を後押しする。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-③	主な取組名	I T 見本市の開催支援（新たな顧客層への情報発信 機会の創出）	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への 寄与の状況	I T 見本市の開催支援により、国内外の企業や非 I T 企業とのビジネス交流機会を創出することで、新たなマーケット創出を後押しし、成果指標に寄与した。				
要因分析	関係機関と連携した周知活動の強化や県全体のDX機運醸成に取り組んだことで、見本市の認知度が高まり、参加企業数の増加につなげることができたと考える。				
対応案	引き続き、多様な来場者の課題に合わせた情報発信や、継続的な交流の場を構築することにより、新たなビジネス創出の更なる促進を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-③	主な取組名	ICTビジネス高度化支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への 寄与の状況	県内IT企業が実施する高付加価値なITビジネスの開発やデジタル技術の開発・実証等に対して支援し、成果指標に寄与した。				
要因分析	ビジネスの段階に応じた支援により、県内企業の商品やサービスの高付加価値化に取り組んだことで、情報通信産業における従事者1人当たりの売上額の向上につなげることができたと考える。				
対応案	事業計画の策定や、市場ニーズに基づく出口戦略の立案等、市場を切り開くための支援を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-③	主な取組名	企業連携による共同受託開発	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	共同受託開発が増加することにより、県外企業と共同で開発する案件が増加すること等から、展示会出展の需要の増加に寄与したことで、成果指標の推進につながったと考えられる。				
要因分析	C o T E C Hの特徴である、県内企業と県外企業のマッチングを行うことにより、共同受託開発を促進することで、展示会出展の需要の増加につながった。				
対応案	本システムの普及啓発を行うことにより、企業間の連携の更なる促進を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-ア-③	主な取組名	ビジネスモデルの国内外への展開	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	海外のIT企業の経営者等をIT見本市にあわせて招へいすることで、IT見本市への参加企業数の増加に寄与している。				
要因分析	県内企業との人材交流による連携・協業等を通じて、海外企業の本県への進出や投資が促進されることで、入、IT見本市への参加企業数の増加につながるものと考えられる。				
対応案	引き続き、県内IT企業と海外IT企業との連携・協業による新たなビジネス開発を促進するため、人材交流支援に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(3)-イ-①	先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数（累計）	社	0	117			180	97.5%	目標達成の見込み			
			計画値								
			120	150	180						
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課										
達成状況の説明											
IT見本市の開催や国内外のイベントへの出展、県外事務所等を活用した情報通信産業振興地域・特区制度の周知活動を実施した。これらにより、令和7年度に同地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数は累計117社となった。目標値である累計120社には届かなかったものの、目標達成が見込める状況にある。											
要因分析											
類型	説明										
⑤ 周知・啓発不足等(内部要因)	IT見本市の開催や国内外への出展、県外事務所を通じた特区制度の周知を実施したが、目標値には僅かに及ばなかった。依然として認知度不足の面があると考えられ、さらなる周知活動の強化が必要である。										
対応案											
引き続き、業界・団体等に対して周知の協力を依頼するほか、本県に新たに立地した企業や、おきなわITセンサスで把握した特区認定要件に合致する企業への訪問により、制度の利活用を促進する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-①	主な取組名	情報通信産業振興地域・特別地区制度	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	本制度をインセンティブとした企業誘致等を実施したほか、本県に新たに立地した企業や、おきなわITセンサスで把握した特区認定要件に合致する企業への訪問により、県内への立地に寄与した。				
要因分析	情報通信産業振興地域および情報通信産業特別地区の利活用を促進するため、ワンストップ相談窓口における相談対応や制度説明のほか、国内外で開催された企業誘致セミナーや展示会において制度を周知することにより、新規立地企業の向上につなげることができた。				
対応案	業界・団体等に対して周知の協力を依頼するほか、県外事務所と連携しながら見本市などで制度周知を図り、制度の利活用を促進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-①	主な取組名	IT見本市の開催支援（交流機会の創出）	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	IT見本市の開催支援により、県内外の企業間のマッチング機会を創出するとともにDX機運醸成を図ることで、新たなIT企業の立地や創業を後押しし、成果指標に寄与した。				
要因分析	関係機関と連携した周知活動や多様な媒体を連動させた情報発信により、見本市の認知度を高め、県内外企業間の交流機会の拡大につなげることができたと考える。				
対応案	今後も引き続き、戦略的な事例発信等で県外・海外からの新たな来場者を獲得するとともに、継続的なビジネス交流の場を定着させ、企業立地や創業の更なる促進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-①	主な取組名	投資環境等PR（沖縄県投資環境プロモーション事業）	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	令和7年度には、展示会、セミナー、視察ツアーを実施した。 本事業で接触した企業の立地事例は多数あり、成果指標の推進に繋がっている。				
要因分析	展示会出展、セミナーで獲得した新規リードについては、県外事務所にてアプローチを継続し、立地検討確度が高い企業等について視察ツアーへ招聘することで沖縄進出を後押ししていることが新規立地に寄与していると考えられる。年間の新規立地数は若干減少しているため、今後も新規リード獲得を維持・向上させるための新たな施策が必要である。				
対応案	新たに実施するビジネスパーソン向けのWebメディアを活用した情報発信により、県内ビジネス環境の認知拡大と新規リード創出につなげる。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-①	主な取組名	実証実験の誘致	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	実証実験支援体制の構築、展示会出展やセミナー開催等による実証実験の誘致活動により、IT企業を含む企業による沖縄での実証実験が実施されており、実証実験を通じた沖縄におけるビジネスの展開が進むことで、実際の企業の立地にもつながっている。				
要因分析	実証実験支援体制の強化や、実証実験の誘致を行うことで、沖縄におけるビジネス環境について県外にも訴求が進み、認知度が向上していることから、IT企業の立地や創業にもつながっている。				
対応案	引き続き展示会やセミナー、企業訪問等を通じて、確度の高い実証実験プロジェクトの誘致を行い、実際の企業の創業・立地に繋げていく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(3)-イ-②	情報通信産業集積拠点の機能強化と情報通信基盤の利用促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
沖縄IT津梁パーク入居企業数	社	38	41			45	60.0%	達成に努める
			計画値					
			43	44	45			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
沖縄IT津梁パーク就業者数	人	2,285	2,943			3,200	107.9%	目標達成の見込み
			計画値					
			2,895	3,047	3,200			
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課							
達成状況の説明								
R7年度実績値は、基準値に対して入居企業数3社増、就業者数658人増となっている。計画値に対しては、入居企業数でわずかに及んでいないが、就業者数は計画通りの進捗となっている。								

(様式 3) 「成果指標」 検証票

要因分析					
類型	説明				
① 計画通りの進捗 (内部要因)	事業用区画はほぼ満室の状態が続いており、就業者数目標の順調な進捗に寄与している。				
⑥ その他個別要因 (内部要因)	退去に伴う空室に対し、他の区画に入居済みの企業が事業拡大等の目的で応募・入居するケースがあり、企業数の計画通りの増加に至っていない。				
対応案					
関係機関や指定管理者との連携を密に行い、引き続き新たな IT 企業の立地に向けた環境整備に取り組む。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-②	主な取組名	企業集積施設等の整備	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	R3 年度までに県有施設及び企業集積施設を整備し、維持管理を行うことにより、企業数及び就業者数の増加に大きく寄与している。				
要因分析	民間企業による利便施設が令和 5 年度に供用開始となるなど、ビジネス開発に取り組む環境の整備を行った結果、企業数及び就業者数が順調に増加した。				
対応案	計画進捗に寄与しているものの、令和 6 年度と比較し就業者数が微減しているため、引き続き IT 企業の立地に向けた環境整備に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-②	主な取組名	海外 I T 企業との連携促進に向けた人材交流支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	I T 人材の交流により、海外企業との連携や協業が増加することで、企業数および就業者数の増加に寄与している。				
要因分析	県内企業との人材交流による連携・協業等を通じて、海外企業の本県への進出や投資が促進されることで、入居企業数、就業者数の増加につながるものと考えられる。				
対応案	引き続き、県内 I T 企業と海外 I T 企業との連携・協業による新たなビジネス開発を促進するため、人材交流支援に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-②	主な取組名	通信基盤の利用促進（首都圏－沖縄－アジア間を結ぶ海底光ケーブルの利用促進）	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄国際情報通信ネットワークの利用実績が本ネットワークの利用を検討する企業に対しての参考となり、成果指標の実績値である企業数及び就業者数の増加に寄与している。				
要因分析	沖縄国際情報通信ネットワークをIT津梁パーク利用上のメリットとしてPRしている。				
対応案	沖縄国際情報通信ネットワークと県内データセンター等との一体的な活用提案や首都圏向けと海外向けそれぞれの需要に合わせたユースケースの周知によって認知度の向上及び利用促進を図るため、ネットワークの運営事業者や県内データセンター事業者等との連携に引き続き取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(3)-イ-②	主な取組名	通信基盤の利用促進（県内主要データセンター等拠点を結ぶ通信ネットワークの利用促進）	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	新規利用の増はなかったものの、沖縄クラウドネットワークの過去の利用実績が成果指標である企業数及び就業者数の増加に寄与している。				
要因分析	沖縄クラウドネットワークを県内データセンター利用上のメリットとしてPRしている。				
対応案	沖縄クラウドネットワークと県内データセンター等との一体的な活用提案やユースケースの周知によって認知度の向上及び利用促進を図るため、ネットワークの運営事業者や県内データセンター事業者等との連携に引き続き取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-①	主な取組名	航空路線網を活用した輸送モデルの拡充（国際航空物流機能強化推進事業）	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	航空コンテナスペース利用促進事業を利用した貨物輸送は、那覇空港発着の国際旅客定期便5路線（台北、香港、仁川、上海、高雄）で行われており、成果指標への寄与が認められる。				
要因分析	航空コンテナスペース利用促進事業による県内事業者等の貨物輸送は毎月一定数あることから、貨物輸送を行う国際航空路線数や便数の増加に一定の効果をもたらしている。				
対応案	航空コンテナスペース利用促進事業は、貨物輸送を行う国際航空路線数や便数の増加に一定の効果をもたらしていることから、継続してこれに取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-①	主な取組名	沖縄国際物流ハブ活用促進に向けた認知度の向上	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	県内事業者が沖縄国際物流ハブの物流機能を活かした輸出展開を促進するために、県外産地ツアーを実施し物流ハブ機能の認知度向上に取組、さらなる国際貨物取扱量の増加による航空路線数の増加の促進に寄与する。				
要因分析	県外産地ツアーや海外プロモーションでの沖縄国際物流ハブのPR等により認知度向上につながっている。				
対応案	引き続き、沖縄国際物流ハブ活用促進の国内産地ツアー及び海外でのテストマーケティングを行いながら、沖縄国際ハブ機能の認知度向上を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-①	主な取組名	那覇空港等の物流機能の強化（国際航空物流機能強化推進事業）	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	貨物上屋への事業者入居は、那覇空港の貨物取扱量増加、貨物輸送需要の増加に資するものであり、航空会社の貨物取り扱いにあたっては、就航地における貨物輸送需要が判断要素の一つであることから、貨物上屋家賃等への補助は貨物輸送を行う航空路線数の増加に寄与しているものと考えられる。				
要因分析	利便性が高いながらも賃料の高い空港内貨物上屋への入居は、企業にとって簡単に決断できるものではないが、貨物上屋家賃等への補助は、入居決断に優位に働く取組であると考えられる。				
対応案	一方、那覇空港への国内線貨物専用機の就航や、半導体関連産業の設備投資が相次ぐ九州地方を中心とした関連物流の動きを取り込むことも見据え、今後は航空コンテナスペース利用促進事業や沖縄国際物流ハブ認知度向上事業等により、貨物輸送を行う国際航空路線数の増加を目指すこととする。				

⑫ 社会経済情勢 (外部要因) かつて那覇空港の国際貨物輸送の大半を担っていた貨物専用機が運休中かつ復便した旅客便では貨物の大量輸送ができない等の理由により、目標達成は難しい状況にある。

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
旅客便の貨物スペースを利用した貨物輸送を引き続き促進し、那覇空港の貨物需要増加に寄与する既存事業を継続するとともに、旅客便による貨物輸送の課題である輸送の安定化やサービスの質の向上につながる検証等に取り組む。また、那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数については、引き続き、新たな国際航路拡充（寄港地数増）に向けて外航船社へのポートセールスに取り組む。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-③	主な取組名	国際海上物流ネットワークの強化	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	県内外・国外の船社や港湾管理者と意見交換を実施し、那覇港における既存航路の維持・拡大及び新規航路開設に寄与した。				
要因分析	既存航路の船社等に対して新規航路誘致促進事業や荷主支援事業を紹介するなど、那覇港の情報発信に取り組んだことによるもの。				
対応案	引き続き、寄港地数増のため新たな国際航路拡充の可能性を検討していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-③	主な取組名	県外・国外港等との連携強化	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	国外港との連携強化のため、台湾の国際港湾関連機関や事業者と意見交換を実施した。				
要因分析	パートナーシップ港との合意書(MOU)を締結するには、より具体的な調査テーマの特定・課題の共有する必要がある。				
対応案	引き続き、国外関係機関等と具体的な調査テーマの特定・課題について情報共有や意見交換を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-③	主な取組名	航路の新設・拡充（中城湾港新港地区）	対応課	港湾課
成果指標への寄与の状況	沖縄市による大阪玉島航路の実証実験を行った。				
要因分析	うるま市や沖縄市と連携し、荷主や物流事業者に対してポートセールスを行った。				
対応案	地元市町村や物流関連企業等と連携し、海上物流サービスの拡充に必要となる港湾機能施設（上屋やモータープール等）の整備に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-③	主な取組名	新たな物流モデルの構築	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	島しょ県である沖縄県の物流諸課題に対応し、物流の効率化・強化等を行うため、新たな物流モデルの構築に向けて、中古車等の輸出実証事業を実施した。県内企業の輸出方法や貨物量の増加が図られること等により、成果指標「那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数」に寄与している。				
要因分析	中古車等オートパーツを3ヵ国（タイ、UAE、ニュージーランド）向け、リサイクル商品をフィリピン向け、泡盛をインド向けに輸出実証するなど、新たな物流モデル構築により寄港地の増に取り組んだ。				
対応案	物流企業を中心に連携し、島しょ県沖縄の物流課題に対応し、専門知識を有する物流専門家による物流改善事例の波及等による取扱貨物量増に向けた取組を引き続き行う必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ア-③	主な取組名	物流を担う人材の確保・育成	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	「成果指標」の達成に必要となる輸出に係る物流人材の育成や県内企業に輸出事例の紹介等を行うことにより、海上貨物のベースカーゴ構築や航路の安定・強化を図る取組であり、成果指標「那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数」に寄与している。				
要因分析	実証事業に関する県内企業の連携した事例の紹介等を行うことにより、県内企業の企業間連携が促進されることによって、輸出の効率化等が図られ那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数の向上につなげることができたと考えられる。				
対応案	事業報告会等、物流企業の連携を促進する取組を実施する。また、物流専門家による物流改善事例の物流企業への波及等による取扱貨物量増に向けた取組を行う。				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-イ-①		高付加価値製品を製造する企業等の誘致						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			75			166	67.6%	目標達成の見込み	
			R6年度						
計画値									
			111	138	166				
担当部課名	商工労働部企業立地推進課								
達成状況の説明									
アジアに近い地理的優位性や好調な県経済のほか、税制特例措置や各種企業誘致支援策等の影響もあり、臨空・臨港型産業における新規立地企業数（累計）の増加が見られ、令和6年度の目標値74社に対し実績値が75社となった。また、令和7年度の目標値104社に対する実績値については現在調査中であるが、引き続き新規立地企業数の増加が見込めることから、目標達成が見込める状況にある。									
要因分析									
類型	説明								
⑤ 周知・啓発不足等(内部要因)	国内外企業等の誘致のため、セミナーや視察ツアーと連携し、特区制度の活用による初期投資費用の軽減や立地後の創・操業支援の体制について周知した。目標達成に向け、企業や市町村、関係機関等との連携をこれまで以上に強化する必要がある。								
対応案									
市町村や関係機関とも協力し、企業ニーズを把握した企業誘致活動を行うとともに、税制特例措置の活用事例や各種企業支援策等を展開・周知することで、引き続き臨空・臨港型産業の集積促進に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-①	主な取組名	国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	アジアに近い地理的優位性、高率な税制特例措置や各種企業誘致支援策等、国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に取り組んだことにより、臨空・臨港型産業における新規立地企業数の増加に一定の寄与があった。 アジアに近い地理的優位性、高率な税制特例措置や各種企業誘致支援策等により、臨空・臨港型産業における新規立地企業数は増加しているものの、計画値の達成には至っていない。				
要因分析	臨空・臨港型産業の集積に向け企業に対する情報提供を強化した。また、関係自治体・機関等との連携に取り組み国際物流拠点産業集積地域の追加・見直しを行い、新しい特区計画を策定することで施策の推進を図った。				
対応案	企業ニーズを把握した誘致活動を行うとともに、立地企業に対する支援策や税制優遇措置等、企業が沖縄に進出しやすい施策を展開することで、引き続き臨空・臨港型産業の集積促進に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-①	主な取組名	産業集積地の形成促進	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	18市町村に対して、産業用地整備のノウハウに関する研修会や先進事例地視察等を実施し、4市町と産業用地の誘致コンセプトの意見交換を行った。これら取組を通し、新規の供用可能な産業用地の面積が約8.7haと判明したところであり、臨空・臨港型産業を集積する基盤づくりに寄与している。				
要因分析	市町村による産業用地整備の気運醸成、産業用地ごとの誘致コンセプトの整理に関する意見交換を令和4年度から継続して行ってきた結果、産業用地整備を計画、検討する市町村が増加傾向にあることから、成果指標の推進に繋がった。				
対応案	新たな産業用地の確保に向けて、引き続き特区制度や企業誘致の必要性を市町村に対して個別に周知とともに、都市計画、農用地等の県庁関係部局と横断的な連携手法を検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-①	主な取組名	海外からの投資等促進	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	対象地域の投資環境や企業どうしのネットワーク構築・現地ニーズなどの情報提供のための相談窓口を設置し、海外企業106社を支援し、うち5社が設立登記または立地に至ったことにより、海外と沖縄のビジネス交流促進につながり、臨空・臨港型産業における新規立地企業数の向上に寄与した。				
要因分析	英語・中国語に対応した相談窓口の設置に加え、県内企業相談会や企業間マッチングのための交流会等の開催や多言語対応のサイトを活用した情報発信等を行うことにより、新規立地企業数の向上につなげることができたと考える。				
対応案	サポート窓口を円滑に運営するために、月1回定例会を行い、業務の進捗管理を行う。 6月に県内企業向け海外展開事業説明会を開催し、10月には海外企業と県内企業のビジネス交流会を開催し、企業間交流の促進に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-①	主な取組名	投資環境等PR（沖縄県投資環境プロモーション事業）	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	令和7年度には、展示会、セミナー、視察ツアーを実施した。 本事業で接触した企業の立地事例は多数あり、成果指標の推進に繋がっている。				
要因分析	展示会出展、セミナーで獲得した新規リードについては、県外事務所にてアプローチを継続し、立地検討確度が高い企業等については視察ツアーへ招聘することで沖縄進出を後押ししていることが新規立地に寄与していると考えられる。ほかの都道府県も企業誘致には力をいれているため、新規リード獲得の維持・向上には新たな施策が必要である。				
対応案	新たに実施するビジネスパーソン向けのWebメディアを活用した情報発信により、県内ビジネス環境の認知拡大と新規リード創出につなげる。				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-イ-②		航空関連産業クラスターの形成						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
航空関連産業企業数（累計）	社	7	13			16	100.0%	目標達成の見込み	
			計画値						
			13	14	16				
担当部課名	商工労働部企業立地推進課								
達成状況の説明									
沖縄における航空関連産業クラスターの成長に関心が高まりつつあり、令和8年3月には令和7年度の計画値13社を達成した。引き続き、令和9年度の目標値の達成に向けて、新たな航空機整備施設の整備手法の検討、用地の確保、県内企業の参画促進等に取り組む。									
要因分析									
類型	説明								
⑮ その他個別要因(外部要因)	県において航空関連産業クラスター形成に向けて取組を強化したことに加え、国において航空関連産業クラスター形成促進のための予算を措置したこと等により、本県の航空関連産業クラスター形成に対する関心が高まった。								
対応案									
引き続き、令和9年度の目標値の達成に向けて、新たな航空機整備施設の整備手法の検討、用地の確保、県内企業の参画促進等に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-②	主な取組名	航空関連産業人材の育成・確保に向けた取組	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	県内高校生向けの説明会や航空関連クラスター会員等への情報発信を行うとともに、県内小中学生向けに広報媒体を活用した航空機整備事業の認知度、業界イメージの向上の取組により、クラスター中核のMR0事業者において、県内から毎年約30名の新規採用等につながっていることから、航空関連産業の企業集積に寄与している。				
要因分析	県内の高校生、教員向けに航空関連企業見学会を1回開催、航空関連クラスター会員企業との意見交換会を1回開催するとともに、クラスター会員やこれまでの接触企業にニュースレターを3回送付し裾野を広げる活動を実施したことから、航空関連産業クラスターの形成につながる人材の確保を図ることができた。				
対応案	後も航空機整備関連事業者等のニーズ把握や航空関連産業を担う人材の確保を支援するためのプロモーション活動および裾野拡大を図るための各種イベントを産学官で連携して行うとともに、航空関連産業の人材の育成・確保に向けた新たな施策の検討に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-②	主な取組名	航空関連産業クラスターの形成促進	対応課	企業立地推進課
成果指標への 寄与の状況	航空関連産業クラスターの形成に向けて、展示会出展等による企業誘致活動（BtoBマッチング）で41社と商談するとともに、セミナーを1回開催するなどのプロモーション活動により、クラスター推進会会員の増加につながり、航空関連産業企業数の増加に寄与したと考えられる。				
要因分析	航空関連産業クラスター形成に向け、展示会出展等によるプロモーション活動（41社と折衝）などの企業誘致活動により、企業数が増加したものの計画通りに企業集積に繋がっていないため、周辺産業の集積に必要なビジネス環境や、企業誘致手法を調査し、新たな企業誘致を推進することにより、航空関連産業企業の増加につながると考えている。				
対応案	展示会出展等によるプロモーション活動で、クラスターの中核となる航空機整備事業者の規模拡大を図りながら、航空関連産業クラスター形成加速会議からの提言を踏まえて、新たな施策を検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-イ-②	主な取組名	航空機整備施設の整備	対応課	企業立地推進課
成果指標への 寄与の状況	航空機整備施設の拡張整備に係る取組を推進することで、クラスターの中核となる航空機整備需要を獲得し、関連産業の集積に資することから、航空関連産業企業数の増に寄与すると考えられる。				
要因分析	航空機整備施設の拡張整備を推進することで、航空機整備需要の獲得と関連産業の集積に資することから、必要な航空関連産業企業数の増に寄与する。				
対応案	令和7年度の調査結果を踏まえ、関係機関と調整を進めながら、引き続き拡張整備に向けた取組を推進する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(4)-ウ-①	海外展開に向けた総合的な支援									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額	百万円	19,346	21,957			24,198	80.7%	目標達成の見込み			
			計画値								
			22,582	23,388	24,198						
担当部課名	商工労働部グローバルマーケット戦略課										
達成状況の説明											
県産品の海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援を実施した結果、R7年度輸出額は21,957百万円となり、目標達成の見込みとなった。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因(外部要因)	県産品の海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援により、飲料の輸出額が年々増加しているためと考えられる。また、R7年の輸出額は、R6年に台湾・韓国への船舶類輸出額が大幅に増加した反動減で前年から減少したと考えられる。										
対応案											
引き続き沖縄国際物流ハブ機能を活用した県内企業の海外ビジネス展開への支援や県産農林水産物のブランディングによる差別化などにより、県内輸出事業者の年間輸出額の拡大に取り組む。また、県産品の高付加価値化による認知度向上と定番化に向けた取り組みを進めていく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ウ-①	主な取組名	海外市場のニーズに対応した県産品の販路拡大と展開促進	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	海外への高級飲食店等へ県産食材の取り扱いに向けたアプローチ等に取り組み、事業実施国である香港及びシンガポールへの輸出量の増加に一部寄与した。				
要因分析	問屋と連携した物量拡大や定番化に向けた商流構築を図った。また、トップレストランでのフェアやプロモーションを通じてシェフ層への理解を深めるとともに、大手流通への食材導入など新たな販路開拓にもチャレンジを行ったことが要因と考える。				
対応案	引き続きトップレストランや流通関係者とのネットワーク構築、テストマーケティング、商品開発、プロモーション活動を進めていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ウ-①	主な取組名	海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	県内事業者の海外見本市等への出展や海外市場向け商品開発等への経費補助を行い、海外販路開拓・拡大に向けたビジネス展開の支援を実施した。R7年度は、海外渡航や販売促進活動などの動きが活発化したこともあり、目標値40件を上回る75件の補助を実施した。これにより、県内事業者による県産品輸出が増加し、沖縄からの年間輸出額の目標達成に寄与したと考えられる。				
要因分析	県内企業の海外展開活動が活発化していることに加え、沖縄県産業振興公社と密な連携体制を構築し、説明会や広報媒体を通じて県内事業者への幅広い周知を実施したことにより、実績が目標を大きく上回り、沖縄からの年間輸出額増加につながった。				
対応案	国際情勢の変化等に伴う企業ニーズの移行に応じ、単なる資金提供から専門家等による伴走支援を主軸とする新たな支援制度へと刷新する。企業の成長レベルに応じた段階的支援やKPI設定の義務化を導入し、継続的に収益を生み出せる「稼ぐ力」の向上と自走化を図ることで、引き続き成果指標の推進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ウ-①	主な取組名	ECを活用するビジネス展開に対する支援	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	令和7年度はEC活用に向けて、令和5年度及び令和6年度の調査事業の結果に基づき、観光を起点とし、実店舗とECを連携して効果的に活用するための実証事業を行った。これらの実証は、施策推進の方向性を検討する取組であり、成果指標に大きな影響を与えるものではないと考える。				
要因分析	今後の具体的な販促活動支援は、今年度までの事業の結果を踏まえて令和8年度以降に実施予定のため、今年度の取組は成果指標に大きな影響を与えるものではないと考える。				
対応案	今年度までの事業の結果を踏まえて、EC活用支援の方向性を検討することにより、令和8年度以降に効果的な販促活動支援を実施できるよう検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(4)-ウ-①	主な取組名	県産農林水産物の他県との差別化の推進	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、定番化プロモーション、ブランディング、輸出産地支援等を実施した。				
要因分析	シンガポール、韓国のバイヤー向けに生産地案内ツアーを開催したほか、香港、シンガポール、韓国、ベトナムにおいて商品開発やテスト販売等に取り組み、定番化促進を図った。 また、現地でのプロモーション活動において、他産地との差別化のために特徴等を紹介する共通販促ツール（リーフレット、POP等）により情報発信を行った。				
対応案	引き続き海外における県産農林水産物の他県との差別化を図るため、販促物等を作成し情報発信等により、県産農林水産物のブランディングに努める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(5)-ア-②	研究成果等の知的財産化・技術移転の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
県内からの特許等出願件数（累計）	件	1,074	4,397			6,655	89.3%	目標達成の見込み			
			R6								
			計画値								
			4,797	5,723	6,655						
担当部課名	商工労働部産業政策課										
達成状況の説明											
県内からのR4－7特許等出願件数（累計）は4397件であり、計画値4,797件に対し89.3%の進捗で、目標達成の見込みとなっている。引き続き、知的財産の重要性について県内企業の認識を高める取組を実施し、目標値の達成に努める。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢（外部要因）	沖縄県内企業は、知的財産に対する関心や優先度が高くないこと等から、全国と比べると特許出願の出願数が伸びていない。										
対応案											
特許を出したい企業（特に中小企業）や大学などに対し、特許出願プロセスの簡素化、費用負担軽減策（補助金）、専門家によるコンサルティング、知的財産戦略策定支援などを強化することが考えられます											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-②	主な取組名	知的財産保護支援	対応課	産業政策課
成果指標への 寄与の状況	知的財産保護支援活動により、支援件数が8件となったことで、企業の知的財産への関心を高めることにつながり、県内の特許等出願件数に寄与したと考えられる。				
要因分析	セミナーを受講した企業のうち、アンケート調査で知的課題を抱える企業を抽出し、専門家派遣などを実施したことで、県内企業の知的財産等の特許出願に関する取組が促進され成果指標の推進に繋がった。				
対応案	企業等に対して知的財産を守るためのセミナーや勉強会を積極的に提案し、支援が必要な場合は専門家への橋渡しや弁理士の派遣などを行い、引き続き支援を実施していく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(5)-イ-①	企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等の促進							
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			82						
			R7年度						
バイオベンチャー企業数	社	47	計画値			90	120.7%	目標達成の見込み	
			76	83	90				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課								
達成状況の説明									
バイオベンチャー企業数が令和7年度の目標値「76社」に対し、令和7年度の実績値「82社」であることから、目標達成の見込みと判断した。									
要因分析									
類型	説明								
③ 周知・啓発の効果(内部要因)	バイオコミュニティ等を活用した企業等の研究成果の情報発信や経営課題解決のための経営支援、インキュベーション施設の水回り整備実施等に取り組んだことが、バイオベンチャー企業数の増加に寄与していると考えられる。								
対応案									
令和8年度も引き続き、情報発信や経営支援等の側面的な支援に加え、インキュベーション施設の水回り整備実施等に取り組む等、バイオベンチャー企業の創出を推進するほか、県内外のバイオ関連拠点等との連携を強化する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-①	主な取組名	製品・技術開発による事業化支援	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	県内バイオ企業の製品化や事業化に向けた技術開発を補助金で支援したことで、バイオベンチャー企業数の集積に寄与した。				
要因分析	県内バイオ企業の製品化や事業化の取組を支援したことで、支援環境の充実や関連企業の集積につながり、沖縄県のバイオベンチャー企業の拠点化が促進されたことで、さらなる企業数の増へつながった。				
対応案	引き続き、県内バイオ企業の製品化や事業化を加速するため支援する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-①	主な取組名	健康食品ブランド力強化	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	県産健康食品の販路拡大を図るため、ブランド力強化に努めたことで、本県健康食品産業の自立的成長および活性化につながり、企業の新規参入の促進を通じてバイオベンチャー企業数の増に寄与したと考えられる。				
要因分析	認証制度のプロモーションや機能性食品の開発支援、県産素材のエビデンス活用促進により、県産健康食品のブランド力強化を通じて産業の活性化および新規参入企業の増に寄与したと考えられる。				
対応案	引き続き、認証制度のプロモーションや機能性食品の開発支援、県産素材のエビデンス活用を促進する。加えて、開発企業等が市場ニーズを把握しながら実施する共同開発の補助支援、製造工程の安全性に関する品質管理点検を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-①	主な取組名	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター及び 沖縄バイオ産業振興センターの運営	対応課	ものづくり振興 課
成果指標への 寄与の状況	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター及び沖縄バイオ産業振興センターを適切に管理・運営すること で、バイオベンチャー企業の誘致を促進したと考えられる。				
要因分析	令和7年度に沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターに研究機器を2件新規購入したこと、及び沖縄バ イオ産業振興センターと合わせて計41室の水回り整備が完了していることが企業の新規・継続入居につながった と考えられる。				
対応案	国庫補助金を活用することで財源を確保し、水回りの整備や必要な機器の購入を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-①	主な取組名	ネットワークの強化	対応課	ものづくり振興 課
成果指標への 寄与の状況	全国バイオコミュニティ関係者会議及び県外関係機関との意見交換会議等の計15件に参加し、沖縄バイオコ ミュニティ参画機関の情報発信及び関係機関との連携強化を図った。また、沖縄バイオコミュニティフォーラム を実施し、公設インキュベーション施設の周知や県内企業紹介等を実施したことが、県外企業等の誘致に寄与し たと考えられる。				
要因分析	積極的な情報発信を行うことで、県内公設インキュベーション施設の状況や沖縄県特有の生物資源、経営改善の 支援や外部資金獲得の支援状況の周知が図られたことで、県外企業の誘致等に繋がったと思われる。				
対応案	引き続き、各イベント等での情報発信を実施するとともに、県内バイオ関連企業の多くを占めるバイオベン チャーの経営改善の支援や外部資金獲得の支援を専門アドバイザーと連携しながら実施していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-①	主な取組名	地域一体となった研究成果等の情報発信	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	県内外のバイオ関連ネットワークを活用し、研究成果等を県内外で情報発信したことで、公設インキュベーション施設の周知やバイオ関連企業のマッチング等が促進された。そのため、バイオ関連企業の新規参入に寄与したと考えられる。				
要因分析	県内外でのイベント等で公設インキュベーション施設の紹介や県内バイオ関連企業の研究成果を周知することで、県外バイオ関連企業の県内進出等が図られたと考えられる。				
対応案	引き続き、バイオコミュニティによる県内外でのイベント等で積極的な情報発信を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-①	主な取組名	経営のハンズオン支援	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	バイオ関連企業の事業化・研究開発を推進するため、資金調達や各課題に対する経営支援を実施したことで、企業経営の改善や事業化の加速に繋がり、県内外の起業家や県外バイオ関連企業の新規参入に寄与したと考えられる。				
要因分析	支援開始時に個別ヒアリング等を実施し、個社ごとの支援計画の策定や課題抽出を行った。その後、一部の相談については、専門アドバイザーを活用したことで、経営やビジネスモデルの改善につながった。				
対応案	引き続き、個別の企業に応じた支援を実施するとともに、専門アドバイザーと連携した効果的な支援体制の構築に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-①	主な取組名	研究開発を担う人材育成の講座・研修等	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	本県のバイオ関連研究に必要となるバイオ関連データの解析が可能な人材の育成プログラムによって、高度専門人材の育成が促進された。そのため、県外バイオ関連企業等の誘致に寄与したと考えられる。				
要因分析	県外企業が沖縄に進出する際に、専門人材の有無や確保などを検討し、バイオ関連データの解析・加工ができる人材育成が県の施策として実施されていることが、進出に寄与したと考えられる。				
対応案	今後の自走化を目指し、どのような研修内容について企業等のニーズが高いか調査等を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-①	主な取組名	事業化を担う人材育成の講座・研修等	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	バイオ関連企業等に対して、課題解決支援につながる専門家セミナー等を実施することで、事業化・事業拡大を推進した。また、事業化・事業拡大をサポートする体制を整えることで、経営基盤が脆弱であるベンチャー企業の安定操業に寄与できた。				
要因分析	福岡バイオコミュニティとの連携や特許庁のセミナー等を実施することで、集客や内容の向上など課題解決支援につながった。				
対応案	バイオ関連企業へのアンケート等を参考にしながら企業ニーズの高い専門家セミナーを行い、効果的な課題解決支援を実施する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(5)-イ-②	先端医療分野における実用化の促進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
先端医療技術の実用化に向けた試験等実施件数（累計）	件	6	19			12	325.0%	目標達成			
			R3年度								
			計画値								
			10	11	12						
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課										
達成状況の説明											
試作品の作製や実証試験などを含む臨床試験等実施件数の目標値（累計10件）に対して、実績値5件（累計19件）となり目標を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗（内部要因）	先端医療技術の実用化に向けて、製品化や実用化に向けた技術開発等を継続して支援したため、試作品の作製や実証試験などを含む臨床試験等実施件数の増加に寄与した。										
対応案											
先端医療技術の実用化に向けた技術開発等の取組を継続して支援する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-②	主な取組名	先端医療関連技術の実用化に向けた技術開発支援	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	先端医療技術の実用化に向けた技術開発を補助金で支援したことにより、これら技術の実用化に向けた試験等実施件数の増加に寄与した。				
要因分析	先端医療技術の実用化に向けた技術開発を補助金で支援したことで、補助事業で実施される臨床試験等の件数が増加し、成果指標の達成につなげることができた。				
対応案	各企業が実施する試作品の作製や実証試験などを含む先端医療技術の技術開発等を支援したことで、実用化に向けた取組を促進できたことから、引き続き技術開発を支援する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-②	主な取組名	先端医療技術の事業化・事業拡大に向けた経営支援	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	企業支援を実施する際に、個社ごとに面談等を実施し、個社ごとの支援計画を策定し、支援計画に沿って支援を実施した。その支援により、企業経営の改善や事業化の加速に繋がり、臨床試験等の実施に寄与したと考えられる。				
要因分析	個社ごとの支援計画を策定し課題を明確化することで、効果的な支援が実施できたと考えている。また、一部の課題については、専門アドバイザーを活用することで効果的な支援に繋がったと考えられる。				
対応案	効果的な支援を実施するため、委託事業者によるハンズオン支援と専門アドバイザーの連携による支援体制の構築に向けて取り組む必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-②	主な取組名	先端医療関連の情報発信	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	先端医療関連の技術開発等に関する情報発信を支援したことで、試作品の作製や実証試験を含む先端医療技術の実用化に向けた臨床試験等の実施件数に寄与したと考えられる。				
要因分析	企業の研究成果や技術開発状況を情報発信したことで、企業間での技術開発の連携が強化されるなど実用化に向けた取組が促進されたことが要因と思われる。				
対応案	他地域のバイオコミュニティ等とも連携しながら、継続的に展示会等での情報発信などを実施する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(5)-イ-③		健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
			バイオ関連企業等の企業数	社	69	115			122	131.4%	目標達成の見込み
			R7年度								
計画値											
			104	113	122						
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課										
達成状況の説明											
バイオ関連企業数が令和7年度の目標値「104社」に対し、令和7年度の実績値「115社」であることから、目標達成の見込みと判断した。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果(内部要因)	県内外のイベントにて企業等の研究成果の情報発信や「沖縄バイオコミュニティ」による各種ソフト支援を実施したことにより、バイオ関連企業数の増加に寄与したと考えられる。										
対応案											
令和8年度も継続して各種ソフト支援等を実施し、バイオ関連産業の活性化を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-③	主な取組名	バイオ関連施策等の情報発信	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	県内外のイベント等で公設インキュベーション施設の紹介や県内バイオ関連企業の研究成果の情報発信を行うことで、県外バイオ関連企業の誘致等が促進された。				
要因分析	イベント等での情報発信により、本県特有の生物資源や研究環境の周知が図られたことが要因と思われる。				
対応案	引き続き、県内外イベント等での情報発信を継続するとともに、定期的に他地域のバイオコミュニティと情報共有を実施し、ネットワークを構築する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-③	主な取組名	県外の関係機関との連携強化	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	他地域のバイオコミュニティ等と継続して情報交換を行い、本県特有の生物資源や公設インキュベーション施設の周知が図られたことで、県外企業の誘致に寄与していると考えられる。				
要因分析	他地域のバイオコミュニティと情報交換を実施することで、県外バイオ関連企業が本県の研究環境等を知ること、誘致等に影響を及ぼしていると考えられる。				
対応案	県内外でのイベント等での情報発信を継続して実施するとともに、他地域のバイオコミュニティとの情報交換を定期的に実施し、連携を強化していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-イ-③	主な取組名	拠点整備計画等の策定及び実施	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	新たな産業拠点の形成に関する調査を実施し、整備する機能や手法を関連企業へのヒアリング等を通して、整備基本計画（案）を作成した。県外企業へのサウンディング調査と通し、拠点構想などの説明することで、バイオ関連企業の新規参入を推進した。				
要因分析	新たな産業拠点の形成について、バイオ関連企業へヒアリング等を通して、整備する機能などのニーズを確認した。今後、検討している新たな産業拠点が形成されることで、バイオ関連企業の新規参入が期待される。				
対応案	令和8年度は、拠点の整備に向けた整備基本計画（案）を策定するとともに、PPP手法に係る要件整理や企業サウンディングを行い、公募等について検討する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(6)-ア-①		起業家の育成						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
起業家育成数	人	109	128			100	達成	目標達成	
			計画値						
			103	102	100				
担当部課名	商工労働部産業政策課								
達成状況の説明									
民間、大学や行政が主体となったアクセラレーションプログラムが12件実施され128人の参加があったことから目標達成となっている。									
要因分析									
類型	説明								
⑧ 他の事業主体の取組進展(外部要因)	県による事業実施のほか、金融機関や民間企業、大学などによるアクセラレーションプログラムが実施されていたことから、目標値を上回る起業家が育成された。								
対応案									
おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムが策定したおきなわスタートアップ・エコシステム発展戦略と整合を図り、同コンソーシアムの加盟組織と連携し、起業を志す人材の育成に引き続き取り組んでいく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-①	主な取組名	スタートアップ関連イベントの開催	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	起業関心を喚起する多様なイベントの開催により、起業家マインドを有する人材を継続的に輩出する仕組みの構築に寄与した。特に、県内外の多様なプレイヤーや機関連携を巻き込んだ広域的なイベント展開により、地域全体における創業機運の持続的な醸成や、産学官金が一体となったスタートアップ・エコシステムの基盤形成に貢献しており、成果指標の推進にも寄与した。				
要因分析	産学官金が参画するコンソーシアムを核として、啓発イベントや各種支援施策を一体的に展開したことが、幅広い層の集客に繋がった。さらに、関係機関等と連携した周知活動を推進したことで、各支援機関の強みを活かし支援体制の強化と、起業家輩出プロセスの質の向上・加速化が図られたため。				
対応案	今後はコンソーシアムの活動内容をさらに強化し、県内外の有力なベンチャーキャピタル（VC）や多様な外部支援機関とのネットワークをより強固に構築する。これにより、潜在的な起業関心層のさらなる掘り起こしを強化するとともに、発掘したシーズを実証実験（PoC）の実施や本格的な資金調達（トラクション獲得）へとシームレスに繋ぎ込み、県内スタートアップの成長を加速させる一貫通貫の支援体制を確立する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-①	主な取組名	スタートアップに対する事業化支援	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	本取組において、スタートアップの事業化に向けたビジネスプランのブラッシュアップを図っており、起業家育成に寄与している。				
要因分析	本取組において、スタートアップの事業検証等に対する補助やハンズオン支援を行う事で、起業家を育成しており、成果指標の推進につながった。				
対応案	引き続き本取組を実施し、成果指標の達成に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-①	主な取組名	スタートアップに対する創業相談対応件数	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	ワンストップ窓口での対応を通じて、多様なフェーズの相談者に対し、事業化に向けた支援を実施した。これにより、起業関心層から具体的な事業プランを持つ「起業家」へのステップアップを後押しし、起業家育成数の着実な積み上げと輩出数の拡大に寄与した。				
要因分析	委託事業者による高度な知見を活かし、相談者の習熟度に応じた支援を提供できたことが、主な要因と考えられる。				
対応案	起業家育成数のさらなる上振れと質の向上を目指し、実証実験（PoC）へのスムーズな移行や各種支援施策との連動など、育成の最終出口を見据えた窓口機能を強化する。あわせて、相談から育成に至る進捗管理を徹底し、潜在層から起業家への転換率を高めるアウトリーチ活動を充実させることで目標達成を目指す。				

成果指標 検証票

施策名	3-(6)-ア-②	創業・成長の支援体制の構築									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
スタートアップの資金調達額（累計）	億円	76	184.3			359.7	57.2%	達成に努める			
			計画値								
			265.2	312.3	359.7						
担当部課名	商工労働部産業政策課										
達成状況の説明											
パートナーVC制度やアクセラレーションプログラムの実施により、投資家・金融機関等とのマッチング機会を創出した結果、スタートアップの資金調達額は累計184.3億円、達成率57.2%となった。引き続き目標達成に向けた取組を進める。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因（外部要因）	資金調達・資本政策に関する支援や投資家等との面談機会の創出により、関係構築が進み、資金調達額の増加につながった。										
対応案											
目標の達成に向け、引き続きパートナーVC制度を実施しベンチャーキャピタル等の招聘数増加を図るとともに県外支援機関等とのネットワーク構築と現地マッチング等に取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-②	主な取組名	ベンチャーキャピタル等の招聘	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	パートナーVC制度を新たに立ち上げ、スタートアップとのマッチングを行うことで、スタートアップの資金調達に繋がっており、成果指標の進捗に寄与している。				
要因分析	ベンチャーキャピタルとのマッチングの実施により、スタートアップの資金調達に繋がっている。				
対応案	成果指標に直結する取組であることから、引き続き、パートナーVCを認定し、スタートアップとのマッチングに取り組んでいく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-②	主な取組名	アクセラレーションプログラムの実施	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	VCやエンジェル投資家、金融機関等のネットワークを活用した個別支援を採択企業に実施したことにより資金調達につながっていることから、成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	セミナー等での資金調達・資本政策の知識提供、およびイベントでのピッチ登壇機会の創出により、投資家や金融機関との対話と関係構築が促進された。				
対応案	引き続き本取組を実施し、成果指標の達成に努める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(6)-ア-③	スタートアップ等と大手企業・金融機関・研究機関・大学等との連携促進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
支援したスタートアップによる社会提供したソリューション・プロダクト件数	件	5	6			5	達成	目標達成			
			計画値								
			5	5	5						
担当部課名	商工労働部産業政策課										
達成状況の説明											
支援したスタートアップについて、ソリューションまたはプロダクトの販売を開始した件数が6件となったことから、目標達成となっている。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	補助金を活用した事業化支援や継続的に実施してきた伴走支援、過年度事業者へのサポートなどの効果が表れたことで、目標達成に繋がったと考えられる。										
対応案											
スタートアップが社会提供するソリューション・プロダクトの増加に向け、補助金を活用した事業化支援や継続的に実施してきた伴走支援、過年度事業者へのサポートに加え、事業会社、金融機関、研究機関、大学や投資家等との連携をより深めることで、有望なスタートアップのシード(種)の掘り起こしを図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-③	主な取組名	スタートアップと関係機関のマッチング支援	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	スタートアップに対するビジネスプランのブラッシュアップを実施することで、ソリューションやプロダクトが社会実装されており、成果指標の進捗に寄与している。				
要因分析	本取組は、ビジネスプラン発表会の参加支援によりスタートアップの資金調達や販路拡大等に寄与しており、ソリューションやプロダクトの社会実装につながっている。				
対応案	成果指標に直結する取組であることから、引き続き取組を推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-③	主な取組名	海外支援機関、アクセラレーター等と連携した取組	対応課	産業政策課
成果指標への寄与の状況	県内スタートアップの県外での資金調達や県外企業とのマッチングを支援することで、ソリューションやプロダクトが社会実装されており、成果指標の進捗に寄与している。				
要因分析	本取組は県外支援機関との連携により、県外での資金調達や県外企業とのマッチングを支援するものであり、ビジネスプランがブラッシュアップされることで、ソリューションやプロダクトの社会実装につながっている。				
対応案	成果指標に直結する取組であることから、引き続き取組を推進していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-③	主な取組名	社会課題解決型スタートアップへの支援	対応課	産業政策課
成果指標への 寄与の状況	本取組において、社会課題解決型スタートアップの事業化に向けたビジネスプランのブラッシュアップを実施することで、ソリューションやプロダクトが社会実装につながっていることから、成果指標の進捗に寄与している。				
要因分析	本取組は、社会課題解決型スタートアップの事業化に向けたビジネスプランのブラッシュアップを図ることで、ソリューションやプロダクトの品質向上が図られ、社会実装につながっていると考えられる。				
対応案	成果指標に直結する取組であることから、引き続き取組を推進していく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(6)-ア-④	金融関連産業の集積促進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
経済金融活性化特別地区立地企業数（金融関連企業）	社	14	16			26	25.0%	達成に努める			
			計画値								
			22	24	26						
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課										
達成状況の説明											
経済金融活性化特別地区立地企業数は、計画値22社に対し、実績値は16社で計画を達成できていない状況である。全国的に労働市場が活況であり、企業においては、国内・県内における人材の確保に苦慮している状況があり、その結果、本県への企業進出がうまく進まなかったことが考えられる。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果(内部要因)	経済金融活性化特別地区制度や支援メニューについて県外企業に対する周知が不足している。										
⑨ 人手・人材不足(外部要因)	全国や本県における人手不足や採用難といった要因による企業の進出計画への影響もあると考えられる。										
対応案											
県外事務所と連携を図りながら企業への制度周知に取り組み、税制をインセンティブとした立地を促進する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-④	主な取組名	経済金融活性化特別地区制度の利活用促進及びプロモーションの展開	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	経済金融活性化特別地区制度の周知のため関係機関と連携し税制相談会や展示会等において情報提供し、立地を決定した企業もあったことから、成果指標への寄与があった。				
要因分析	税制説明や展示会等においてパンフレットや対面の説明を通じて企業のニーズに合わせて制度のメリットを説明することで、企業の理解につながり、制度利用及び立地に寄与したと考えられる。				
対応案	今後の立地を見据え、引き続き、税制について事業者へ周知するとともに、東京など県外における税制をインセンティブとした立地の促進について取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-④	主な取組名	名護市と連携した金融関連企業等への支援の実施	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	名護市の「経済金融・情報通信業企業誘致推進計画」等を参照しながら連携を行ったほか、税制特区制度を活用予定の企業が立地を決定するなど立地に寄与した。				
要因分析	名護市と連携した金融関連企業等への支援の実施により、新規立地企業数が増加したと考えられる。				
対応案	進出を検討する企業の具体的なニーズについて、聞き取りや調査を行い、名護市と誘致に関して連携を強化する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(6)-ア-④	主な取組名	金融関連企業等の人材確保・育成支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	本事業は順調に進捗しており、県外企業による立地のインセンティブ向上や、立地企業の定着に一定程度寄与した。				
要因分析	人材確保、人材育成支援として、特区内企業の見学ツアーや合同企業説明会、就業企業型研修を実施することにより、就業者の定着率の向上が図られ、経済金融活性化特別地区内における立地企業の定着につながった。				
対応案	北部地域では、ジャングリアの開業により、観光関連産業への人材の流れが加速し、金融関連産業での人材確保はこれまで以上に難しくなっていることから、引き続き本事業による人材確保・育成支援を実施するとともに、立地検討企業に向けて支援体制を周知する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-ア-①	域内自給率を高めるものづくり産業の高度化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
製造品出荷額	百万円	376,661	502,183			503,155	148.8%	目標達成の見込み
			R5					
			計画値					
			461,032	482,031	503,155			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課							
達成状況の説明								
令和5年度の製造品出荷額は、基準年(令和3年度)よりプラスとなっており、目標達成が見込める状況にあり、引き続き取組を推進する。 (経済産業省「経済構造実態調査」の最新の結果である令和5年度の数値を記載)								
要因分析								
類型	説明							
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	新型コロナウイルス感染症が経済へ与える影響は令和3年と比較して緩和傾向にあり、県民の消費行動も回復基調になったことが製造品出荷額の上昇に寄与したものと考えられる。							
⑥ その他個別要因 (内部要因)	新型コロナウイルス感染症が経済へ与える影響が依然として続く中、マーケティング等を通して製品の高付加価値化を進める各企業の努力が製造品出荷の増加につながったものと考えられる。							
対応案								
全国的に労働人口の減少が見込まれる中、製造品出荷額を上げるためには付加価値の高い製品の販売や、生産性の向上、マーケティング戦略が必要である。そのため、個別事業での支援や個社支援に限らず、企業ニーズを踏まえた先端技術や専門家招聘、研究会開催を実施し、人材の育成を図りながら目標値の達成に努める。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ア-①	主な取組名	産学官連携によるものづくり産業の高度化促進	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	令和7年度は、5件の製品開発プロジェクトに補助とハンズオン支援をし製品として形になってきたほか、マーケティングに重きを置いた商品開発セミナーを実施し製造業61者が参加した。また、工業技術センターの技術支援により県内企業への新たな技術の導入が促進された。そのことにより、新商品開発や高付加価値化が図られ、製品出荷額の増加に寄与したととえられる。				
要因分析	製品開発への補助とハンズオン支援、商品開発セミナーに加え、工業技術センターによる技術支援により、出荷額の増加につながると考えられる。 また、景気が回復傾向にあることも一因と考えられる。				
対応案	引き続き製品のブラッシュアップや事業化を促進するため、マーケティングを意識した事前相談でのアドバイスやハンズオン支援、セミナーを開催する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ア-①	主な取組名	先端研究シーズ・技術の導入	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	先端研究・先端技術の調査13回、専門研究者の講師招聘3回を実施し、県内への先端技術の導入が進んでいることにより、新たな製品開発につながり、製造品出荷額の増加にも寄与しているものとする。				
要因分析	内部人材、企業人材のスキルアップや人材不足からくる生産性の向上の必要性など課題はあるものの、主な取組自体は順調に実施できており、製造品出荷額の増加につなげることができたと考えられる。				
対応案	引き続き、人材のスキルアップや生産性向上のため、企業ニーズを踏まえた先端技術調査や専門家招聘、研究会開催を実施していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ア-①	主な取組名	産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	令和7年度は4件の食品開発プロジェクトに対し補助とハンズオン支援し製品として形になってきた。また、マーケティングに重きを置いた商品開発セミナーを実施し、食品製造業を含む61者が参加した。加えて、工業技術センターによる技術支援により新製品開発や品質向上などが促進された。このことにより、新たな食品開発を促し、出荷額増の増加に寄与したと考えられる。				
要因分析	製品開発に対する補助や技術支援により、新商品開発や品質向上につながり、出荷額の増加につながると考えられる。 国や県の報告によれば、全体として景気は回復傾向にあるとしており、そのことも一因と考えられる。				
対応案	引き続き製品のブラッシュアップや事業化を促進するため、引き続きマーケティングを意識したハンズオン支援やセミナーを開催する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-ア-②	ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーター産業の振興									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
製造業における付加価値額	百万円	165,682	171,935			182,834	54.7%	達成に努める			
			R5								
			計画値								
			177,122	179,970	182,834						
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課										
達成状況の説明											
参考年の令和5年度の実績値は、基準年と比較し増加しており54.7%となった。県経済は回復が進んでいることからR6実績以降増加していく見込みであり、引き続き各施策を実施する。 (経済産業省「経済実態調査」の最新結果である令和5年の数値を記載)											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	電気料金の値上げ、円安等による固定費、原材料費等の上昇、人件費の上昇により、製造業の付加価値額が低下したものと考えられる。										
⑨ 人手・人材不足 (外部要因)	少子高齢化を背景に生産年齢人口(15歳～64歳の人口)の割合の減少が続いており、製造業においても慢性的な人手不足となっている。										
対応案											
製造業の付加価値額の低下は、生産性の向上により改善が可能であることから、引き続き企業が抱える技術的な課題や製品開発について工業技術センターにて技術相談や人材育成等でフォローアップを実施していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ア-②	主な取組名	ものづくりの生産性向上	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	県では、生産性向上に資する生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施した。製造業における付加価値額は、増加傾向にある。				
要因分析	成果指標は令和5年度の数値であるが、基準値と比較し増加している。国や県の報告によれば全体として景気は回復傾向にあるとしている。一方、県内ものづくり企業においては、小規模の事業者が多く、少量生産が多いため、生産性が低い傾向にある。				
対応案	引き続き生産性向上についてフォローアップを行い、技術の定着や、普及可能な技術のブラッシュアップを図り生産性向上を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ア-②	主な取組名	産業イノベーション促進地域制度の活用促進	対応課	企業立地推進課
成果指標への寄与の状況	産業イノベーション促進地域制度の活用促進に取り組んだことにより、県内製造業等における事業者の設備投資が進むとともに付加価値額の増加に一定の寄与があった。				
要因分析	企業、税理士会向けセミナー、制度説明動画の公開、企業等への個別訪問により制度を周知したことで、新たに制度活用する企業がいるなど施策の推進につながった。				
対応案	制度活用のさらなる促進を図るため、企業、税理士会向け説明のほか、関係団体を通した周知活動に引き続き取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ア-②	主な取組名	産業集積地の形成促進	対応課	企業立地推進課
成果指標への 寄与の状況	市町村における産業用地の確保や産業誘致に対する機運の醸成を図るため、産業用地整備のノウハウに関する研修会や市町村と県関係各課との意見交換会等を実施している。これら取組の中で県施策に対する理解促進を図っており、付加価値の高い製造業（臨港・臨空型産業）が集積する基盤づくりを通じ、県全体の製造業の付加価値額の増加に寄与している。				
要因分析	本事業により付加価値の高い製造業（臨港・臨空型産業）が集積する受け皿（産業用地）として、今後、新規に共用可能な面積が約8.7haと判明するなど、今後さらに製造業等の集積を進める基盤づくりに寄与した。				
対応案	新たな産業用地の確保に向けて、引き続き特区制度や企業誘致の必要性を市町村に対して個別に周知とともに、都市計画、農用地等の県庁関係部局と横断的な連携手法を検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ア-②	主な取組名	ものづくりの支援拠点による企業支援	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	素形材産業振興施設内の金型技術研究センターに設置したサポーターティング産業関連機器の提供および工業技術センターにおける技術相談を通して支援体制の構築に努めることで、製造業の付加価値額の増加に寄与している。				
要因分析	県内製造業においては、ものづくりを支えるサポーターティング産業の集積が少ないことから、部品や外注加工等を県外に発注せざるを得ない状況がある。平成22年に整備した素形材産業振興施設内の金型技術研究センターを中心に、金型分野に関しては一定程度の企業集積と技術の高度化がみられており、付加価値額の増加に寄与している。				
対応案	引き続き、素形材産業振興施設内の金型技術研究センターおよび工業技術センターにおいて、企業が抱える技術的な課題や製品開発に向けた技術相談および保有機器の提供をし、ものづくりの基盤・技術の高度化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ア-②	主な取組名	県内製造業振興のための機器整備	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	沖縄県工業技術センターへファイバーレーザー加工機を設置し、企業の製品開発等に活用され、県内製造業の振興に寄与した。				
要因分析	県内製造業においては、ものづくりを支えるサポーターティング産業の集積が少ないことから、部品や外注加工等を県外に発注せざるを得ない状況がある。素形材産業振興施設内の金型技術研究センターを中心に、金型分野に関しては一定程度の企業集積と技術の高度化が見られるが、それでも域内で調達は低い状況である。				
対応案	引き続き、企業が抱える技術的な課題や製品開発に向けて、必要な機器の整備・提供によりサポーターティング産業の振興を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ア-②	主な取組名	工業用水道施設の整備	対応課	経営計画課
成果指標への 寄与の状況	整備延長の更新に併せて耐震化を進める予定だったが、東系列導水路トンネル工事期間中に東系列導水路トンネルの機能を代替する水道管での漏水の影響で東系列導水路トンネル工事を中止した。 その結果、整備延長の目標値に対する実績値が達成しなかったため、製造業における付加額の増加に寄与できなかった。				
要因分析	東系列導水路トンネルの代替性を有している水道管について対応策を検討するための各種調査を実施し、その結果を施設整備計画等に反映させることにより、整備延長の増加や製造業における付加額の増加につながると考えられる。				
対応案	整備延長の増加や製造業における付加額の増加を図るためには、東系列導水路トンネルの改築工事を安定して行う必要があることから、代替性を有している水道管について対応策を検討するための各種調査を実施する必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-ア-②	主な取組名	電気の安定的かつ適正な供給の確保	対応課	産業政策課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-イ-①		国内市場における需要開拓の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			69,343			84,027	45.7%	達成に努める	
			R5						
			計画値						
			76,990	80,498	84,027				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課								
達成状況の説明									
令和5年度の製造品移出額は、令和4年の実績値と比較し回復傾向にあるものの、目標値の786億67百万円を下回り、達成には至らなかった。なお、足元の県経済はコロナ禍の影響が緩和傾向にあることから、R6実績以降増加していく見込みである。 (経済産業省「経済構造実態調査」の最新の結果である令和5年度の数値より算出)									
要因分析									
類型	説明								
⑮ その他個別要因(外部要因)	コロナ禍からの持ち直しが見られる一方、令和5年は原材料価格や物流費の高騰、人手不足等の影響も継続したことから、県内製造業者の生産・販売活動は依然として制約を受け、目標値には届かなかったものと思われる。								
対応案									
国内市場における需要開拓の促進に向けて、製造品出荷額を上げるためには、付加価値の高い製品の販売や、生産性の向上、マーケティング戦略が必要である。そのため、個別事業での支援や個社支援に限らず、企業ニーズを踏まえた先端技術調査や専門家招聘、研究会開催を実施し、人材の育成を図りながら目標値の達成に努める。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-①	主な取組名	稼ぐ県産品支援事業	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	プロモーションを6回、セミナーを5回開催した。また、マーケティング支援を13件、補助支援を26件、バイヤーツアーの実施により商品の認知度向上やブランド力の強化及びECを通しての商品購入に繋がり、製造品移出額に寄与したと考えられる。				
要因分析	事業者の商品開発やマーケティング支援を伴走型で実施したことが要因と考えられる。				
対応案	引き続き県産品のプロモーション実施やセミナー等のマーケティング支援、県外商談会への出展支援等、県内事業者に対する総合的な支援に取り組む。また、フェア開催後や商品開発支援後のフォローアップ調査を行い、より適切な支援に繋げる。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-①	主な取組名	沖縄まーさむん消費拡大支援事業	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	事業者向けプロモーションでは、首都圏のレストランで新たなメニュー開発を行った。沖縄から取り寄せた食材について、25件のサンプル商談につなげていることから、成果指標の推進にも寄与していると考えられる。				
要因分析	首都圏において、沖縄食材に関わる卸や沖縄に関心の高い事業者を対象に食材や文化を知る機会を設けることで、食材をその活用への理解が深まり、新たな取引につながっている。				
対応案	継続した取引につながる可能性の高い食材や、輸送費も含めたコスト面での課題については、関係機関と共有する必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-①	主な取組名	物流専門家による県外出荷等のノウハウ支援	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	物流アドバイザーを設置して県外出荷等へのノウハウ支援30件行ったことで、県内企業の移出の効率化につながり、成果指標の「製造品移出額（推計）」の向上に寄与したと考えられる。				
要因分析	物流に関する出張相談会やハンズオン支援を実施することにより、物流専門家による支援件数の目標達成や製造品移出額（推計）の向上につながったと考えられる。				
対応案	物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築（機能強化・物量強化）のための実証を実施するとともに、物流専門家による物流アドバイザーや物流改善事例の周知・波及等による取扱貨物量の増加の取組を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-①	主な取組名	かりゆしウェアの販売促進	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	総理大臣をはじめとする政府要人へかりゆしウェアを贈呈した様子が各メディアに取り上げられたことで認知度向上の目的を達成し、製造品移出額に寄与したと考えられる。				
要因分析	クールビズの話が増える時期に、沖縄県知事が直接総理大臣へかりゆしウェアを贈呈するという話題性により、全国的に報道される。県内外で話題となり、かりゆしウェアの認知度向上につながったと考えられる。				
対応案	引き続き沖縄県衣類縫製品工業組合と連携を図り、かりゆしウェアの普及や認知度向上に向けた取り組みを実施していく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-イ-②		海外市場における販路開拓						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			19,931			24,151	45.7%	達成に努める	
			R5						
			計画値						
			22,129	23,137	24,151				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課								
達成状況の説明									
令和5年度の製造品輸出額は、199億31百万円となっており、回復傾向にあるものの達成には至らなかった。なお、足元の県経済はコロナ禍による影響が緩和していることから、R6実績以降増加していく見込みである。 (経済産業省「経済構造実態調査」の最新の結果である令和5年度の数値を記載)									
要因分析									
類型	説明								
⑮ その他個別要因(外部要因)	コロナ禍からの持ち直しが見られる一方、令和5年は原材料価格や物流費の高騰、人手不足等の影響も継続したことから、県内製造業者の生産・販売活動は依然として制約を受け、目標値には届かなかったものと思われる。								
対応案									
海外市場における販路開拓に向けて、製造品出荷額を上げるためには、付加価値の高い製品の販売や、生産性の向上、マーケティング戦略が必要である。そのため、個別事業での支援や個社支援に限らず、企業ニーズを踏まえた先端技術調査や専門家招聘、研究会開催を実施し、人材の育成を図りながら目標値の達成に努める。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-②	主な取組名	海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	県内事業者の海外見本市等への出展や海外市場向け商品開発等への経費補助を行い、海外販路開拓・拡大に向けたビジネス展開の支援を実施した。R7年度は、海外渡航や販売促進活動などの動きが活発化したこともあり、目標値40件を上回る75件の補助を実施した。これにより、県内事業者による県産品輸出が増加し、沖縄からの年間輸出額の目標達成に寄与したと考えられる。				
要因分析	県内企業の海外展開活動が活発化していることに加え、沖縄県産業振興公社と密な連携体制を構築し、説明会や広報媒体を通じて県内事業者への幅広い周知を実施したことにより、実績が目標を大きく上回り、沖縄からの年間輸出額増加につながった。				
対応案	国際情勢の変化等に伴う企業ニーズの移行に応じ、単なる資金提供から専門家等による伴走支援を主軸とする新たな支援制度へと刷新する。企業の成長レベルに応じた段階的支援やKPI設定の義務化を導入し、継続的に収益を生み出せる「稼ぐ力」の向上と自走化を図ることで、引き続き成果指標の推進を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-②	主な取組名	物流専門家による海外出荷等のノウハウ支援	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	物流アドバイザリーを設置して県外出荷等へのノウハウ支援を65件行ったことで、県内企業の輸出に効率化につながり、成果指標「製造品輸出額（推計）」の向上に寄与したと考えられる。				
要因分析	物流に関する出張相談やハンズオン支援等を実施することにより、物流専門家による支援件数の目標達成や製造品輸出額（推計）の向上につながったと考えられる。				
対応案	物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築（物量強化、機能強化）のための実証事業を実施し、物流専門家による物流アドバイザリーや物流改善事例の周知・波及等による取扱貨物量の増加の取組を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-②	主な取組名	泡盛等の製品開発支援と酒造所のマーケティング力強化	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	消費者指向の多様化やほかの酒類との競合も激しさを増す中、新規顧客の獲得に加え、泡盛の認知拡大やブランド価値向上につながった。また、戦略的プロモーション等の取組を通じて、企業がプロモーションのノウハウ等を学ぶことができた。これらにより、製造品輸出額の増加に寄与したと考えられる。				
要因分析	付加価値の高い商品開発や地域資源の活用に注力した。加えて、観光関連事業との連携を通じて、地域イベントでのマーケティング調査や観光客の取り込みも図った。				
対応案	酒類業界全体の売り上げが落ち込んでいる中、焼酎、日本酒、ワイン等の競合が激しさを増していることに加え、泡盛事業者は零細企業が多く、マーケティング等へ人材を割くことが困難な状況である。そのため、ハンズオン支援などを通じて継続的に泡盛ファンを増やすための戦略的なプロモーションを実施する必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-イ-③		県産品の高付加価値化の促進								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
			名目県内総生産における第1次産業及び製造業の生産額	百万円	240,715	243,081			262,365	16.4%	達成に努める
			令和5年度								
計画値			255,156	258,749	262,365						
担当部課名	商工労働部グローバルマーケット戦略課										
達成状況の説明											
令和5年度は、前年度と比較して回復の兆しは見られるものの、依然として新型コロナウイルス感染症による経済活動停滞の影響を引きずっていることなどから、名目県内総生産における第1次産業及び製造業の生産額は2,430億81百万円にとどまり、計画値である2,551億56百万円を下回る結果となった。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	社会経済活動の正常化に伴い全体の需要は回復傾向にあるものの、長期化する原材料やエネルギー価格の高騰等が依然として県内全体の生産活動の重しとなった事が要因と考えられる。										
対応案											
優良県産品等のさらなる認知度向上・販路拡大に向けたプロモーションを推進し、多様化する市場ニーズを捉えるこれらの取組を継続・連携させることで製品の高付加価値化を図り、物価高騰等の外部環境に強いものづくり産業の振興と生産額の底上げに努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-③	主な取組名	生物資源を利用したものづくり産業の振興	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	衛生管理のための菌検査技術の習得を1件、醸造酒の製品化を1件、顆粒化技術指導を1件、保存試験を1件の支援をし、生物資源を利用した製品開発に貢献したことにより、製造業の生産額に寄与したと考えられる。				
要因分析	技術支援により、現場での5Sの衛生管理指導や菌検査技術を習得することで品質の向上に寄与し、醸造酒の製品化や顆粒化等の技術的支援をすることで生物資源を利用した製品開発に貢献した。				
対応案	引き続き、農水産物等の生物資源を利用した製品開発に対して、現場での衛生管理や分析を伴う品質管理に対する技術的支援、加工試験や試作品などの研究開発を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-③	主な取組名	多様化する酒類市場に対応した製品開発の促進	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	支援企業数3件の目標値に対して、8件の支援をし、第一次産業および製造業の生産額の向上に寄与した。				
要因分析	市場ニーズが多様化する中で、県産農水産物を活用したさまざまなお酒の試作や技術相談が生じており、それらに対応することで企業の課題解決につながっており、成果指標の推進に寄与している。				
対応案	引き続き多様な原料を活用した酒類の製造技術を習得し、県内企業からの要望に対応していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組						
施策番号	3-(8)-イ-③	主な取組名	優良県産品推奨制度の実施		対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	クラウドファンディングを活用するとともに、一次審査会会場を活用した事前商談会、県内小売事業者と連携を図りながら、優良県産品の制度、推奨製品を広く周知した。加えて製品認知、並びに販売機会を創出することにより需要が喚起され、生産増につながったと考えられる。					
要因分析	製品の認知機会を増やすため民間事業者の協力のもと、優良県産品の特集ページを組んでいただいた。加えて、JTA機内誌Coralwayにおいて掲載するなど、販売機会のさらなる創出に努めることで、事業者に推奨メリットを感じていただける機会を多くした。このことにより、事業者自身も優良県産品の推奨を受けたことを積極的に活用し、セールスに努める事業者も増えたことによる需要増、並びに生産増につながったと考える。					
対応案	引き続き、ほかの事業との連携、優良県産品事業としてのフェアへの出展など、さらなる認知度向上や販路拡大に向けた取組を進める。					

成果指標 検証票

施策名	3-(8)-イ-④		県産品の消費促進								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
			県内で流通される製造品出荷額	百万円	296,020	326,368			395,479	45.7%	達成に努める
			R5								
計画値			362,359	378,869	395,479						
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課										
達成状況の説明											
令和5年度の県内で流通される製造品出荷額は、回復傾向にはあるものの、目標達成には至らなかった。なお、足元の県経済はコロナ禍からの回復が進んでいることから、R6実績以降増加していく見込みである。 (「経済構造実態調査」の最新の結果である令和5年度の数値より算出)											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因(外部要因)	コロナ禍からの持ち直しが見られる一方、令和5年は原材料価格や物流費の高騰、人手不足等の影響も継続したことから、県内製造業者の生産・販売活動は依然として制約を受け、目標値には届かなかったものと思われる。										
対応案											
県内で流通される製造品出荷額を上げるためには、付加価値の高い製品の販売や、生産性の向上、マーケティング戦略が必要である。そのため、個別事業での支援や個社支援に限らず、企業ニーズを踏まえた先端技術調査や専門家招聘、研究会開催を実施し、人材の育成を図りながら目標値の達成に努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-④	主な取組名	県内企業への優先発注及び県産品優先使用	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	「県内企業への優先発注および県産品の優先使用」について、国の機関、各市町村、特A建設業等への要請文書送付や「県産品奨励月間」を実施することで、県産品の消費促進に寄与したことが、「県内で流通される製造品出荷額」の改善につながったと考えられる。				
要因分析	観光需要や経済活動の回復基調により、県内で流通される製造品出荷額の増加につながったと考えられる。				
対応案	引き続き「県内企業への優先発注及び県産品の優先使用」の周知啓発を行い、県産品の消費促進につなげていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-④	主な取組名	産業まつりの開催	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	令和7年度の沖縄の産業まつりにおいて、436企業・団体が、直接消費者へ販売促進等を行い、製品出荷額に寄与した。しかしながら人件費や物価の高騰等により、出展数が伸び悩んでいることから、出荷額増加への効果が小さかった。				
要因分析	物価高騰や人件費上昇等が足枷となっている。				
対応案	出展企業の増加に向けた開催方法について、産業まつり実行委員会事務局である（公社）沖縄県工業連合会と連携し、引き続き取り組んでいく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(8)-イ-④	主な取組名	泡盛のブランディングとプロモーションの実施	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	消費者指向の多様化やほかの酒類との競合も激しさを増す中、新規顧客の獲得に加え、泡盛の認知拡大やブランド価値向上につながった。また、戦略的プロモーション等の取組を通じて、企業がプロモーションのノウハウ等を学ぶことができた。これらにより、製造品出荷額の増加に寄与したと考えられる。				
要因分析	付加価値の高い商品開発や地域資源の活用に取り組んだ。加えて、観光関連事業との連携を通じて、地域イベントでのマーケティング調査や観光客の取り込みも図った。				
対応案	酒類業界全体の売り上げが落ち込んでいる中、焼酎、日本酒、ワイン等の競合が激しさを増していることに加え、泡盛事業者は零細企業が多く、マーケティング等へ人材を割くことが困難な状況である。そのため、ハンズオン支援などを通じて継続的に泡盛ファンを増やすための戦略的なプロモーションを実施する必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-ア-①	企業ニーズ等に対応した職業能力の育成・開発						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率	%	96.02	98.7			95	達成	目標達成
			計画値					
			95.34	95.17	95			
担当部課名	商工労働部労働政策課							
達成状況の説明								
令和7年度の県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率は、98.7%（令和8年3月末時点）となっている。なお、就職率は訓練修了3カ月後まで調査するため、確定値は令和8年6月末時点の数字となる。 引き続き就職率の向上に向け、取組を推進していく。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗（内部要因）	職業能力開発校において質の高い訓練や実習環境整備等を行ったことにより、就職率の昨年度比5.7ポイント向上につながった。							
対応案								
今後も職業訓練をすることにより就職を支援し、就労の促進を図っていく。 職業訓練指導員の訓練体制強化について、正規指導員や任期付指導員の採用に向けて関係各課と調整する等、採用ができるように取り組んでいく。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-①	主な取組名	県立職業能力開発校運営費	対応課	労働政策課
成果指標への 寄与の状況	県立職業能力開発校において276名(施設内訓練)に対して質の高い訓練を実施することで、就職率の向上につながった。				
要因分析	指導員研修への参加や正規職員の配置により訓練の質を高めたほか、就職支援員を配置し、訓練生への就職相談、指導等を行うことで、就職率の向上に寄与している。				
対応案	今後も質の高い訓練を実施することにより、就職率の向上を図っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-①	主な取組名	県立職業能力開発校整備事業	対応課	労働政策課
成果指標への 寄与の状況	訓練に使用する設備等を計画的に更新することで、訓練生の訓練環境が整えられ訓練修了者の就職率の向上に寄与するものとする。				
要因分析	訓練が適切に行えるよう訓練環境を提供することで、訓練修了者が技能や知識を習得しやすくなり就職率の向上に寄与するものとする。				
対応案	今後も訓練に必要となる訓練環境を提供することにより、就職率の向上を図っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-①	主な取組名	技能向上普及対策事業	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	技能検定の実施および沖縄県職業能力発協会の業務に要する経費の補助を行うことと、若い世代の技能士育成や就職の促進を通じ、成果指標の推進に寄与したと考えられる。				
要因分析	技能検定を実施することにより、技能レベルの向上と沖縄県内の技能尊重気運の醸成を図り、若い世代の技能士育成や就職の促進を行うことができた。				
対応案	沖縄県職業能力発協会と連携の下、技能検定制度の周知や受検勧奨を行うとともに、技能五輪全国大会出場（予定）選手の掘り起こしや育成と連動した取組を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-①	主な取組名	技能振興事業費	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	那覇地域職業訓練センターの維持管理により、技能振興に取り組む環境が整備されたことで、訓練修了者の就職率の向上に寄与したと考えられる。				
要因分析	施設の劣化状況を的確に把握し計画的な改修をすることにより、施設利用者に快適な環境を提供し、就職率の向上に寄与したと考えられる。				
対応案	今後も施設の維持管理を適切に行い、快適な施設環境の提供や技能振興の促進につなげ、訓練修了者の就職率の向上を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-ア-②	技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
委託訓練修了者の就職率	%	84.1	84.4			84.2	300.0%	目標達成			
			R6年度								
			計画値								
			84.2	84.2	84.2						
担当部課名	商工労働部労働政策課										
達成状況の説明											
就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を実施した。その結果、早期就職の支援が進み、R7実績は84.4%となり、昨年度より1.9%上昇し目標が達成され、就労の促進が図られた。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	社会全体で人手不足の状況となっているため、訓練を受講することで知識や技能を身につけた修了者がより就職しやすい環境となっていると考える。										
対応案											
引き続き、民間教育訓練機関のノウハウや講師・設備等の資源を活用し、幅広い分野の職業訓練を実施し、求職者に対して職業訓練の受講機会の確保を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-②	主な取組名	認定職業訓練推進事業費	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	認定訓練実施団体が実施した訓練修了者は技能資格等を取得し就職に有利になることから、就職に向けた一助となっており、成果指標の推進に寄与していると考えられる				
要因分析	訓練実施により、求職者が知識や技能を身につけ、就職につなげることができている。				
対応案	認定訓練実施団体が実施した訓練は訓練修了者の就職に有利になることから引き続き取り組んでいく				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-②	主な取組名	離職者等再就職訓練事業	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行い、成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	民間教育訓練機関から訓練分野やカリキュラムの提案を受け、そのノウハウや必要な講師・設備等の資源を活用することで、多数の訓練を実施することができた。				
対応案	今後も各訓練コースの実施状況を綿密に把握し、訓練ニーズを反映したコースの設定と適切な定員配分を行い、職業訓練の受講機会の確保を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-②	主な取組名	職業能力開発援護措置事業	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	公共職業訓練を受講するひとり親への訓練手当支給により、公共職業訓練の受講を促進できたことで、早期就職促進につながり、成果指標の推進に寄与していると考えられる。				
要因分析	令和7年度は委託訓練を実施する21名のひとり親に対し訓練手当を支給し、訓練の受講を促進したことで、21名が訓練終了となっており、職業能力の開発が図られた。				
対応案	より効果的な公共職業訓練の周知・広報活動の検討を行い、より多くの対象者に情報を伝える。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-②	主な取組名	離職者等再就職訓練事業（訓練機会の少ない離島地域）	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	離島地域における就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行い、成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	離島地域においては、職業訓練を担う民間教育訓練機関が少ないこともあり、新たな訓練機関の開拓は難しかったものの、eラーニング等を活用した訓練設定を行うことにより3コースの訓練を実施することができた（前年度から2コース増）。				
対応案	ハローワークなど地域の関係機関と連携し、求職者へ訓練情報を提供することで受講促進を図る。訓練機関にはeラーニングなども用いた多様な分野の訓練実施に向けた調整を行い、訓練コース拡充に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-②	主な取組名	障害者能力開発事業費	対応課	労働政策課
成果指標への 寄与の状況	就職を希望する障害者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。なお、当該事業については、成果指標の「就職率」には含まれていないが職業訓練を行ったことで就職につながった。				
要因分析	-				
対応案	-				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-ア-③		社会参画とキャリアアップに資する学び直しの機会の創出						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			723						
			計画値						
県内公共職業訓練施設における在職者訓練受講者数	人	688	809	840	870	870	28.9%	達成に努める	
担当部課名	商工労働部労働政策課								
達成状況の説明									
県内公共職業訓練施設において令和7年度は723名に対して在職者訓練を実施した。 令和7年度実績値が目標値870人に届いていないことから「達成に努める」とした。									
要因分析									
類型	説明								
⑨ 人手・人材不足(外部要因)	多くの産業分野において人手不足の状況にあり、企業で働きながら職業訓練施設で訓練を受講する時間的余裕がないことが考えられる。								
⑧ 他の事業主体の取組進展(外部要因)	県立職業能力開発校における在職者向け訓練は68人と前年度51人より17人増加することができた。 独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構が県内に設置する職業訓練施設において受講者が減少している。								
対応案									
企業の生産性を高めるには、従業員の技能向上が重要であり、その一環として職業訓練施設での職業訓練の受講が有効的であることを広く呼び掛ける。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-③	主な取組名	県立職業能力開発校運営費（在職者訓練の実施）	対応課	労働政策課
成果指標への 寄与の状況	県立職業能力開発校において68名に対して在職者訓練を実施した(令和8年3月末現在)ことから、成果指標の推進に直接的に寄与した。				
要因分析	ニーズを的確に見極め、開講コースの見直し等を行い在職者訓練を実施することで、成果指標の推進につながっている。				
対応案	今後も訓練を実施することにより、技能の習得を図っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-③	主な取組名	離職者等再就職訓練事業（eラーニングコース）	対応課	労働政策課
成果指標への 寄与の状況	離職者等再就職訓練事業により、就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行ったことから、成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	事業者へ対面での企画提案公募説明会を実施し、eラーニングコースの設定検討を依頼した結果、事業者から実施申請があり、内容確認のうえ選定し訓練コースを設定し3コース実施することができた。				
対応案	実施するコースの訓練生確保に向けてハローワークなどの関係機関と連携して訓練を必要とする求職者への周知に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ア-③	主な取組名	私立専修学校職業教育等振興費補助金	対応課	総務私学課
成果指標への 寄与の状況	国の職業実践専門課程の認定を受けた私立専修学校が増える中、令和7年度は24の学校に対して支援した。				
要因分析	職業実践専門課程の認定を受けた24校に対して支援することにより職業教育の水準の維持向上を図った。				
対応案	国の認定を受けた私立専修学校への事業周知を図るとともに適正な事務執行に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	5-(5)-ア-①		即戦力となる情報系人材の育成・確保								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
			IT関連国家資格取得者数（累計）	人	788	4,261			4,712	132.7%	目標達成の見込み
						計画値					
			3,405	4,057	4,712						
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課										
達成状況の説明											
先端IT人材育成支援事業による講座開講等で県内IT人材のスキルアップを推進した。令和7年度の県内におけるIT関連国家資格取得者数（累計）は計画値3,405人に対し実績値4,261人に達し、本事業も目標達成の一助となった。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗（内部要因）	県内IT人材を対象として先端IT技術講座や各種IT関連資格やプロジェクトマネジメント講座などを実施し、県内IT企業の技術力、開発力の高度化を図った。										
対応案											
近年、多くの企業が業務効率化や競争力強化のためデジタル化やDX化を進めていることを背景に、より高度なスキルを有するIT人材の需要が高まっていることから、引き続き、情報通信関連産業の高度化を担う人材や県内企業のDXを推進する人材の育成や確保に努める。											

(様式 3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-①	主な取組名	高度情報通信産業人材育成	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	人材育成講座の受講者数は目標値の200名を超える207名が受講し、受講者の知識・技術の高度化が図られ、成果指標に寄与した。				
要因分析	生成AI が急速に普及する中で、より高付加価値なサービスの提供へシフトさせる必要があるという産業の変化に対する危機感と対応意欲が、先端技術講座への高い受講ニーズに繋がったものと考えられる。				
対応案	引き続き、県内IT人材の知識・技術の高度化を支援し、県内IT人材の技術力・開発力の高度化と、デジタル社会に即したビジネス転換の促進に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-①	主な取組名	産学官連携によるデータサイエンティスト等の育成	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	産学官連携によるデータサイエンティスト等の育成に関して、大学等の連携による意見交換会等の開催について、目標値を達成し順調に進捗しており、成果目標に寄与している。				
要因分析	琉球大学、県及び他 1 2 機関との協定締結による意見交換が実施され、産学官における連携が強化されたため。				
対応案	最新技術の動向や、大学を始めとする関係機関との意見交換を通じて、データサイエンティスト等の育成方針や取組内容を検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-①	主な取組名	デジタル人材UIJターンの支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	UIJターンをしたエンジニアによるトークセッションの開催や、多様なマッチング機会の提供により、求職者のITスキル向上および資格取得への意識醸成につながり、成果指標に寄与した。				
要因分析	UIJターンをしたエンジニアとの交流や多様なマッチングの取組を通じて、求職者や既存エンジニアの自発的なスキルアップが促され、情報系人材の育成につながったものと考えられる。				
対応案	県外の求職者向けに、県内企業の情報を発信する広報メールを作成し、沖縄への移住・転職を促す。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-①	主な取組名	海外IT企業との連携促進に向けた人材交流支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	IT人材の交流により、海外企業との連携や協業が増加することで、即戦力となる情報系人材の育成に寄与しており、成果指標の推進につながったと考えられる。				
要因分析	県内企業との人材交流による連携・協業等の取組を通じて、即戦力となる情報系人材の育成につながるものと考えられる。				
対応案	引き続き、即戦力となる情報系人材の育成を促進するため、人材交流支援に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	5-(5)-ア-②		県内企業におけるデジタル活用人材の育成								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
			デジタル活用人材の育成数（累計）	人	576	3,181			3,000	161.1%	目標達成
			計画値								
			2,193	2,595	3,000						
担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課										
達成状況の説明											
各産業のDX促進及びデジタルリテラシー向上に向けた支援として、DX人材養成講座や従業員向けのデジタルリテラシー講座及びセミナー等を実施した。また、IT見本市やIT企業と学生の交流イベントの開催により、IT企業と情報技術系学科を有する学校等との相互交流を図ることで、IT関連企業への関心を促し、デジタル活用人材の確保・育成に寄与した。その結果、R7年度の実績値は計画値を大きく上回り目標値を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	企業の経営者や中堅社員等を対象とした企業DXの中核人材の育成に加え、従業員のデジタル対応力を高めるための研修プログラム等支援を実施し、計画通りに進捗している。										
③ 周知・啓発の効果(内部要因)	IT関連産業の交流イベント開催等、IT企業と情報技術系学科を有する学校等との相互交流の促進を図ることで、デジタル活用人材の確保・育成に繋がった。										
対応案											
引き続き、事業広報を強化してセミナーやイベント等の参加者の裾野を広げるとともに、多様な層へのアプローチを通じて県内におけるDXの機運醸成を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-②	主な取組名	全産業におけるDX推進人材の育成	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	DX人材養成講座を実施し、令和7年度受講者数の目標値200名に対して実績値255名と目標を上回っており、成果目標であるデジタル活用人材の育成数に寄与している。				
要因分析	DX推進リーダー、経営者層、企業支援担当者向けの各養成講座の実施により、役割に応じたDX推進のスキルが向上し、デジタル活用人材の育成に繋がった。				
対応案	受講生が習得した知識やノウハウを自社のDXの取組に着実に繋げるため、引き続き本事業の実施を通じて中核人材（DX推進リーダー等）の育成を支援する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-②	主な取組名	従業員のデジタルリテラシー向上に向けた支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	デジタルスキル取得を目的としたセミナー・講座等を実施したところ、令和7年度受講者数の目標値200名に対して実績値547名と目標値を上回っており、成果目標であるデジタル活用人材の育成数に寄与している。				
要因分析	デジタルに対する苦手意識克服を目指すセミナー、デジタルツールの基礎および実践講座の開催により、県内の従業員のデジタルリテラシーの向上が図られ、デジタル活用人材の育成につながった。				
対応案	持続的なデジタル活用人材の育成のため、講座回数の拡充や効果的な講座・セミナーの開催方法について検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-②	主な取組名	ビジネスマッチングとIT関連産業の交流を創出するIT見本市の開催支援	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	IT見本市の開催支援により、学生特化のイベントや就職説明会を併催して企業と学生のマッチング機会を創出することで、IT人材の育成や確保を後押しし、成果指標に寄与した。				
要因分析	学生と一般来場者の棲み分けを図り、企業と学生が直接対話できるイベント等を実施したことで、デジタル活用人材の育成や県内企業の人材確保につなげることができたと考える。				
対応案	今後も引き続き、関係機関と連携して学生や教育機関への事前案内を強化するとともに、企業と学生が直接対話できる交流の場を充実させ、IT人材育成の更なる促進を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-ア-②	主な取組名	IT企業と情報技術系学科との相互交流の促進	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	委託事業者によるPRイベントの開催を通して、IT企業と情報技術系学科を有する教育機関等との相互交流の促進を図り、成果目標であるデジタル活用人材の育成に寄与している。				
要因分析	委託事業者によるPRイベントとして、対面による「IT未来フェスタ inResorTech Okinawa」を開催し、ITへの関心が高まった。				
対応案	継続的な取組となるよう、本事業の広報を強化することにより参加者の裾野を広げる取組を実施する。				

成果指標 検証票

施策名	5-(5)-イ-③	ものづくり産業を担う人材の育成・確保									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
製造業従事者数	人	23,166	23,683			26,374	24.2%	達成に努める			
			計画値								
			25,306	25,838	26,374						
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課										
達成状況の説明											
経済構造実態調査（製造業事業所調査）によるとR6年度の製造業従事者数（実績）値は、基準となるR3の数値と比べ改善が見られるが、目標値には未だ達してはいないので目標達成には引き続き努力が必要と判断される。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	労働力人口の減少の影響が考えられる										
⑮ その他個別要因 (外部要因)	業界全体として賃金の低さ等の課題があり、それらが労働力人材の不足に繋がっていると考えられる										
対応案											
従来の生産方式の見直しや自動化、ロボット導入等に向けた技術導入、それらの技術を駆使できるような人材育成やセミナー等を実施するとともに、内容を充実させていく取り組みが必要。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-③	主な取組名	工業技術人材の育成	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	企業からの13件(22人)の研修生の受入れ、12件の技術講習会の開催、3研究会の実施により、企業人材の意識、技術の向上は着実に進んでおり、成果指標の推進に寄与している。				
要因分析	IoTや新規の加工技術など、先進的な技術の導入に積極的な企業が求める人材育成に対応するプログラムの提供をしており、ものづくりを担う人材育成につなげている。				
対応案	企業が今まさに求めているAIやIoTといった先端技術に対応できる人材を育成する。そのために、国内外の先進的な研究開発拠点への視察や、第一線で活躍する研究者との情報交換を積極的に行い、常に最新の知識とスキルを取り入れる。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-③	主な取組名	ものづくり産業の魅力発信	対応課	ものづくり振興課
成果指標への寄与の状況	ホームページに(社)沖縄県工業連合会の主催する「学校と産業界の交流」事業等の紹介を掲載しており、このような取組が成果指標の推進に寄与できていると考える。				
要因分析	県が情報発信することで、信頼性のある情報提供となりものづくりを担う人材の確保に効果はあるものと認識している。				
対応案	関係機関等と調整し、ものづくりを担う人材の確保に関する取り組みについて、ホームページ等による情報発信を継続していく。				